

(注)各省庁施策を関連すると思われる分野に位置づけており、同一の施策を重複して掲載している場合がある。

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
1. 安全・安心で豊かな暮らしの実現				
○地震等防災対策				
災害時要援護者の支援対策	継続	全国キャラバンの展開 自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指して、災害時要援護者対策の一層の促進を図るため、全国各ブロックにおいて全国キャラバンを展開。 目的: 災害時要援護者対策の啓発とこれを担う人材の育成 対象: 実務に携わる地方公共団体の職員・民生委員・自主防災組織・ボランティア等 内容: 有識者による講演・ガイドライン等の解説・先進的な取組み事例の発表・避難支援プランモデル計画の説明等	18	内閣府
地域防災拠点施設整備モデル事業	継続	地方公共団体による地域防災拠点施設のモデル的整備の推進を支援することにより、全国における地域防災拠点整備を促進するとともに地域の防災安全性の向上を図り、災害に強い地域づくりを推進する。	394	内閣府
沖縄不発弾等対策事業	継続	沖縄県内において、不発弾等に関する情報に基づき、計画的に不発弾等の探査発掘事業等を実施(沖縄県への補助事業)	446	内閣府
消防団の充実強化	継続	地域防災の要としての消防団の役割が一層期待される中で、機能別団員・分団制度の活用、「消防団協力事業所表示制度」の導入を積極的に推進することで消防団員の活動環境を整備するとともに、全国的な広報活動を行うことで住民の消防団活動への理解向上を図る。 また、「消防団員確保アドバイザー制度」の全国展開を推進し、消防団員確保の取組みを強化する。 このことにより、消防団員減少に歯止めをかけ、消防団員確保による地域防災力の向上を図る。 <達成目標> 消防団員 100万人 女性消防団員 10万人	94	総務省 (消防庁)
自主防災組織の強化	継続	防災研修カリキュラムや教材を使い、地域住民を対象とした防災研修の指導者の育成を図る。 また、地域の安心・安全を確立し、地域防災力を向上させるために、関係団体等と連携して防災・防犯が連携した活動を行うモデル事業を実施し、全国展開に向けた普及啓発活動を行うとともに、今後の市町村が主体となった地域安心安全ステーションの整備の進め方などについて検討を行う。 このことにより、自主防災組織の育成・強化を図る。 <達成目標> 防災拠点となる公共施設等の耐震率100% (平成18年度末で59.6%)	25	総務省 (消防庁)
震度情報ネットワークシステムの高度化	継続	地方公共団体における迅速な初動対応及び広域応援体制確立のための震度情報の取得並びに住民、企業、防災関係機関等への情報伝達の役割を担う震度情報ネットワークシステムは、老朽化による更新とともに、通信の高速化、大容量化等が必要とされており、システムの施設・設備の更新・高度化を促進する。	<参考> 275 (起債額)	総務省 (消防庁)
防災拠点となる公共施設等の耐震化の促進	継続	地震発生時において、利用者である住民等の安全確保を図るとともに、地方公共団体の円滑な災害応急対策の実施を確保するため、災害対策本部や避難場所等の防災拠点となる公共施設等の耐震化を促進する。	<参考> 42,600 (起債額)	総務省 (消防庁)
緊急消防援助隊の充実強化	拡充	大規模地震災害における緊急消防援助隊の一層効果的な部隊運用を図るため、被災市町村をまたがる部隊移動を迅速に行うなど、部隊配備を総合的に調整する仕組み等について検討を行う。 また、引き続き登録部隊数の増強に向けた取組の推進及び、装備の充実を図るとともに、指揮・連携能力を向上させるため、関係機関と連携したより実践的な地域ブロック合同訓練を実施する。	5,000	総務省 (消防庁)
民間事業所における自衛消防力の確保	新規	民間事業所における自衛消防力の確保を図るため、消防計画作成ガイドラインの充実強化、優良事例の紹介・表彰等の検討を行うなど実効性ある対策を推進する。	44	総務省 (消防庁)
全国瞬時警報伝達システム(J-ALERT)の整備推進事業	継続	弾道ミサイル発射情報、津波警報、緊急地震速報等の緊急情報を、人工衛星を用いて送信し、市町村の同報系防災行政無線等を自動起動することにより、住民に瞬時に伝達するシステムの整備として、更なる活用方策の検討、衛星モデムの配備等を行う。	29	総務省 (消防庁)
市町村の消防の広域化(広域化対象市町村間による広域消防運営計画の策定等の支援)	継続	消防の広域化を推進するため、広域化を検討・推進する市町村等への消防広域化推進アドバイザーの派遣や消防広域化セミナーの開催、広域化対象市町村による広域消防運営計画の策定の支援等を実施する。	12	総務省 (消防庁)
消防防災施設の整備	継続	地震等の大規模災害や特殊災害、増加する救急需要等に適切に対応し、住民生活の安心・安全を確保するため、市町村等における耐震性貯水槽等の消防防災施設の整備を支援する。	3,251	総務省 (消防庁)
公立学校施設の整備	継続	児童生徒及び地域住民の安全を確保し、児童生徒が安心して学べる環境を整備するため、学校施設の耐震化等を推進する。このため、地方公共団体の行う公立学校の耐震改修等への国の助成を行う。	114,971 の内数	文部科学省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
大学等の施設の再生による地域再生の推進	継続	大学等の施設について、耐震性を向上させるなど安全・安心な環境への再生等を推進する。	92,133の内数 (財政融資資金、財務・経営センター施設費交付金含む)	文部科学省
安全・安心科学技術プロジェクト	新規	重要研究開発課題の研究開発を進めることにより、国家安全保障、国民生活の安心と安全確保への貢献を目指す。特に、平成20年度から、新たに、科学技術の成果を社会に実装させることによって、地域社会における不安を解消し、安全・安心を確保するための仕組みの構築を支援する。	625の内数	文部科学省
ライフライン機能強化等事業	拡充	災害時において、基幹病院等の給水優先度が特に高い施設に水道水を配水する配水管の耐震化事業の補助採択基準の緩和及び災害等により給水に支障が生じた場合に、応急的に応援給水が行えるよう連絡管を整備する事業の補助採択基準の緩和を行った。	8,835	厚生労働省
都市再生区画整理事業	拡充	防災上危険な密集市街地等において、土地区画整理事業の実施により基盤整備と併せて街区の再編を行い、都市機能の更新を図りつつ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を図る。 【拡充事項】 集約型都市構造への転換・既存市街地の再整備を推進するため、重点地区の事業タイプの再編、移転補償費に対する支援の拡充を行う。	3,631の内数	国土交通省
市街地再開発事業	拡充	老朽木造建築物が密集している地区等において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、街路等の公共施設の整備等を行うことにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る。 【拡充内容】 ○市街地再開発事業等による地震に強い都市づくりの推進 市町村が策定する「地震に強い都市づくり推進5カ年計画」に位置づけられた市街地再開発事業等について、災害時に活用可能な集会所等の施設整備を補助対象に追加する。	28,923	国土交通省
豪雪地帯対策特別事業	継続	安全安心な雪国の形成を図るため、豪雪地帯において、道庁県豪雪地帯対策基本計画の推進に必要な克雪施設、交流施設の整備を行う。	124	国土交通省
東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点(有明の丘地区)の整備	継続	東京湾臨海部における基幹的広域防災拠点(有明の丘地区)として整備する国営東京臨海広域防災公園において、用地取得を行うとともに、防災体験学習施設の整備を推進する。	23,130の内数	国土交通省
避難地・防災拠点となる防災公園の整備	拡充	地域防災拠点の対象都市要件に、災害復旧の緊急性が高いDID区域を追加し地方都市の防災性の向上を図る。	27,250	国土交通省
宅地耐震化推進事業	継続	大地震における大規模盛土造成地の滑動崩落を防止するため、大規模盛土造成地の変動予測調査(宅地ハザードマップ作成)及び大規模盛土造成地滑動崩落防止事業(宅地耐震化工事)を促進する。	300	国土交通省
まちづくり計画策定担い手支援事業	拡充	密集市街地等において、地権者組織等による都市計画の提案素案の作成を支援することにより、市町村による地区計画等の都市計画決定を促し、これにより自律的な建替を促進し、市街地の整備改善を図る。 【拡充内容】 助成対象区域に、歴史的建造物を活かしたまちなみ形成を図るため、歴史的風致維持向上計画の重点区域を追加。	200	国土交通省
安心な市街地形成	継続	面的な市街地整備や延焼遮断帯、緊急車両の進入路・避難路として機能する道路の整備を推進	—	国土交通省
都市防災総合推進事業	拡充	密集市街地をはじめとする防災上危険な市街地において防災性の向上を図ることを目的に、避難地・避難路等の整備や建築物の不燃化等を支援。 【拡充内容】 ○被災地における復興まちづくり総合支援事業の創設 大規模な災害により被災した市街地において、地方公共団体による早期復興のための計画策定に対する支援と、計画に位置づけられた地区公共施設等の整備と、被災地の特性に応じたまちの復興のための施設整備に対し助成を行う「被災地における復興まちづくり総合支援事業」を創設する。 ○地震に強い都市づくり緊急整備事業の創設 避難路・避難地・ライフライン等総合的な地震防災対策の観点から「地震に強い都市づくり推進5箇年計画」を策定した場合に、同計画に位置づけられた事業について、各種事業により重点実施するとともに、補助対象施設に特例を設ける「地震に強い都市づくり緊急整備事業」を創設する。 ○事業対象地区要件の見直し 人口や産業が集中し、被災した場合に甚大な被害が想定される市街地において、防災まちづくりを全国的に推進するため、都市防災総合推進事業の対象地区要件に、DID地区を追加する。 ○地区公共施設等整備(防災まちづくり拠点)に係る間接補助制度の創設 大規模災害の発生時に行政が有する施設のみでは不足が予想される避難所等の確保にあたり、民間の既存ストックを活用し、低コストで即効性のある取り組みを推進するため、災害時協定等を締結した民間施設の防災拠点としての機能強化に係る間接補助制度を創設する。	2,500	国土交通省
浸水対策下水道事業	拡充	下水道の計画規模を大きく上回る激しい集中豪雨が頻発していることを踏まえ、住民等と目標を共有しつつ、計画降雨に対するハード整備を着実に推進するとともに、ハザードマップの策定などのソフト対策、自助を組み合わせた総合的な対策を推進し、浸水被害の最小化を図る。さらに、地域における関係主体が一体となって、雨水の流出抑制や民間による被害軽減対策を計画的に推進することにより「雨に強い都市づくり」を実現する。	114,475	国土交通省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
地震対策下水道事業	継続	下水道施設の耐震化を図る「防災」と、仮設池・可搬式ポンプ等による応急対策など被災を想定して被害の最小化を図る「減災」を組み合わせた総合的な地震対策を推進し、地震時に下水道が最低限有すべき機能を確保するとともに被災した場合の下水道機能のバックアップ対策を進める。	25,448	国土交通省
土地の安全性に関する情報の整備・提供手法の構築 (土地の安全性に関する調査)	拡充	過去からの土地の状況の変遷に関する情報に加え、各行政機関が保有する災害履歴や災害想定区域の情報等を幅広く集約し、誰もが土地の安全性を容易に判断できる情報として整備・提供する手法を検討することにより、被災しにくい土地利用への転換を促すなど安全・安心な居住環境の実現を図る。	50	国土交通省
災害に強い都市づくり	継続	ハード対策として、地球温暖化に伴う気候変動による集中豪雨・濁水の激化・頻発、海面上昇に伴う高潮、都市化の進展と流域の開発に伴う河川への流出増等に対する水害・土砂災害・濁水対策に加え、今後発生する恐れのある大規模地震・津波に対する備えとして堤防の耐震対策、老朽化対策、がけ崩れの防止対策等を推進します。また、ソフト対策として、ハザードマップの提供や土砂災害特別警戒区域の指定等、想定される災害に関する情報の提供や土地利用規制などを通して、地域住民の被災しにくい住まい方への転換を促すとともに、防災拠点の整備・保全等の取組を推進します。	831,054 の内数	国土交通省
住宅・建築物耐震改修等事業	拡充	一定の収入以下の世帯の住宅の耐震改修に係る補助について、地域要件の撤廃及び補助率の引き上げ等を行うとともに、災害時に避難所となる集会所等の耐震改修に係る補助について補助率の引き上げを行うことにより、地震時における住宅・建築物の安全性の確保を図る。	17,000	国土交通省
住宅市街地総合整備事業 (密集住宅市街地整備型)	拡充	密集市街地整備の一層の促進のため、NPO等が実施する普及啓発活動等について、整備計画承認前において補助対象とするとともに、老朽住宅の建替え事業の補助に係る手続きを簡素化する。	14,000	国土交通省
21世紀都市居住緊急促進事業	継続	良好な子育て環境への配慮や地球環境問題といった政策課題に先導的に対応した質の高い住宅を整備する事業の施行者等に対して助成を行うことにより事業の緊急的な促進を図る。	248,456 の内数	国土交通省
先導型再開発緊急促進事業	継続	良好な子育て環境への配慮や地球環境問題といった政策課題に先導的に対応した質の高い施設建築物等を整備する市街地再開発事業等の施行者等に対して、国が特別の助成を行うことにより、事業の緊急的な促進を図る。	4,486	国土交通省
優良住宅取得支援制度	継続	(独)住宅金融支援機構の証券化ローンの枠組みを活用して、耐震性が優れた住宅の建築・購入について、金利引下げを実施	50,000 の内数	国土交通省
高齢者返済特例制度	継続	持家の耐震改修について、年金生活者等の定期的な収入の少ない高齢者に対して、特別な償還方法(死亡時一括償還制度)による融資を実施。	—	国土交通省
住宅の耐震改修促進税制	継続	居住者が一定の耐震改修工事を行った場合、税制上の措置を講ずる。	—	国土交通省
耐震改修融資	継続	(独)住宅金融支援機構において、耐震改修に係る融資を実施。	—	国土交通省
地域住宅交付金	拡充	公営住宅の耐震改修を促進するため、改修後の家賃の低廉化に要する費用を一定期間に限り助成対象とする。	193,000	国土交通省
民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進	新規	建築技術の高度化等に伴うリスクに的確に対応するため、関連するデータ・技術的知見の収集等を行う者に対する補助制度を創設し、民間事業者等の知見の活用による建築基準の迅速かつ効率的な整備を推進する。	500 の内数	国土交通省
海岸保全施設整備事業	継続	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もつて国土の保全に資することを目的として、海岸保全施設の整備を実施する。	24,780 の内数	国土交通省
東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(川崎港東扇島地区)の運用体制の整備	新規	首都直下地震等の非常災害発生時に広域的な災害応急対策が円滑に実施できるよう、港湾広域防災拠点支援施設を適切に維持管理し、非常災害時に備えた訓練を実施する。	93	国土交通省
京阪神都市圏基幹的広域防災拠点(堺泉北港堺2区)の整備	新規	東南海・南海地震やその前後で発生する可能性が指摘されている近畿圏の内陸直下型地震等の大規模地震に対応するため、堺泉北港堺2区において緑地等を整備する。	16,536 の内数	国土交通省
耐震強化岸壁等の整備	継続	人口や産業が集中する臨海部において、大規模地震発生時における避難者や緊急物資等の輸送を確保するため、耐震強化岸壁等を整備する。	16,536	国土交通省
空港等の耐震対策	継続	空港等の耐震対策を計画的に実施し、地震災害時における空港機能の確保を図ることにより、航空ネットワークの維持及び背後圏経済活動の継続性確保など様々な役割を果たすことにより、活性化を図る。	9,951	国土交通省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
災害時の被災者への救援	拡充	大規模地震や津波、豪雨災害等により、陸上の交通網が寸断され被災住民の救助活動や救援のための物資輸送が不可能となった場合、海上から災害応急活動を実施する必要がある。このため、災害対策基本法に基づく防災基本計画により、巡視船艇・航空機が孤立した地域や離島から被災住民の救出や緊急支援物資の輸送を行うとともに、被災地への医師の輸送等を行っている。	71,330 の内数	国土交通省 (海上保安庁)
的確な気象情報の提供	継続	市町村単位の気象警報の発表等、都市に提供する気象情報の改善を行い、都市における、自然災害による被害の軽減、住民生活の向上、交通安全の確保、環境の保全等を図る。	3,048	国土交通省 (気象庁)
道路の耐震対策	継続	大規模地震発生時における被害を軽減するとともに、円滑かつ迅速な応急活動を確保するため、緊急輸送道路のうち、広域応援部隊等が移動するための県庁所在地間を結ぶ道路について、橋梁の重大な損傷を防止する対策を推進する。また、その他の緊急輸送道路については、橋梁の落橋・倒壊を防止する対策を推進する。	-	国土交通省
鉄道施設総合安全対策事業	継続	地下駅における利用者の安全を確保するため、「地下鉄道の火災対策基準」の制定前に建設され、同基準を満たしていない地下駅における火災対策施設のうち、避難通路及び排煙設備の緊急整備を図る。今後発生が予測される大規模地震に備え、緊急人員輸送の拠点等の機能を有する主要な鉄道駅について、耐震補強の緊急実施を図る。	1,561 の内数	国土交通省
○交通安全等事故対策				
交通安全施設等整備事業	継続	交通の安全と円滑を確保し、また、交通公害を防止することを目的として、信号機、道路標識、道路標示及び交通管制センターの設置を行う。	23,342 の内数	警察庁
交通流の円滑化によるCO2削減及び省エネルギーを目指すエネルギーITSの推進及びITSの国際標準化	拡充	【ITSの規格化事業(第2フェーズ)】 ・我が国ITS産業の振興と国際競争力強化に貢献するため、これまでの個別システム等の規格化から共通基盤の構築のための規格化に重点を移し、またIT新改革戦略の提言に対応して、ITS情報通信基盤の規格化、情報収集・活用基盤の規格化、システム社会導入条件の整備等ISO/TC204に対応したITSの国際規格化等を実施する。	136	経済産業省
		【エネルギーITS推進事業】 自動車交通分野における低炭素社会の実現等に向けて、ITを活用した交通流対策強化のための技術開発を進める。具体的には、以下の取組を行う。 ・自動運転・隊列走行に必要な基礎技術の確立を目指す。 ・高度な信号制御のモデル事業を実施することにより、交通流の円滑化を検証する。 ・日本初の国際的に認知された交通シミュレーション技術を確立することにより、国際的に通用するCO2効果評価方法の確立を目指す。	850	
自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業	継続	自動車交通の安全性の向上を図るため、自家用車と公共交通機関のバランスのとれた交通体系を確立し、バス等公共交通機関の利用促進に資するオムニバスタウンの整備をはじめ、日本型BRTの導入等について地方公共団体と協調して支援する。また、大型貨物自動車による追突事故の被害軽減に有効な衝突被害軽減ブレーキの導入を支援し、その普及を促進する。	1,715	国土交通省
(一部再掲)車両の安全対策の推進	継続	道路運送車両の保安基準の見直し等を行うため、事故の分析等の充実を図るとともに、IT新改革戦略における大規模実証実験への参画を通じて、通信利用型安全運転支援システムの一部実用化を目指すなど、先進安全自動車(ASV)プロジェクトの推進を図る。また、ASVの技術のうち大型車用衝突被害軽減ブレーキについて、その取得に対する補助制度を継続する。	819	国土交通省
漁船海難、マリンレジャー事故の救助、防止	拡充	漁船海難やマリンレジャーに伴う事故は依然として多数発生しており、巡視船艇・航空機により人命救助にあたっているところである。また、日頃から救命胴衣着用等の海難防止指導を実施することによって、漁業の安全、マリンレジャーの安全を確保し、地域の漁業振興、観光産業の振興に寄与している。	71,330 の内数	国土交通省 (海上保安庁)
航路標識整備	継続	海上交通の安全を図る社会資本である航路標識の設置及び航行環境に応じた機能強化整備を行う。	5,260 の内数	国土交通省 (海上保安庁)
くらしのみちゾーン	継続	外周道路を幹線道路に囲まれている等のまとまりのある地区や中心市街地の街区などにおいて、一般車両の地区内への流入を抑制して身近な道路を歩行者・自転車優先とし、あわせて無電柱化や緑化等の環境整備を行って、交通安全の確保と生活環境の質の向上を図る。	-	国土交通省
人優先の歩行空間や自転車走行空間の確保	継続	カラー舗装などの簡易な方法も含めて、歩道等の整備により安全・安心な歩行空間を創出する。また、既存の道路空間の再構成等により、歩行者・自転車・自動車が分離された安全・安心な自転車走行空間を確保する。	0	国土交通省
ITSの推進	継続	安全で効率的な道路交通社会を実現するため、安全運転支援システムの検証・評価及び渋滞の解消に係る検討を行う。 現在、首都高での公道実験で使用している5.8GHz帯DSRCを活用した安全運転支援システムの実用化・普及の促進を行い、大規模実証実験への参画や各地域への展開を図るなど、スマートウェイの推進を図る。	-	国土交通省
○防犯対策				
地域のつながり再生プログラム	継続	国の地域活性化策を地域にとって選択・利用しやすいメニューとして体系化した「地域のつながり再生プログラム」を反映した「地域再生基本方針」に基づき、各地域の自主的・自立的な取組を支援。	-	内閣官房
地域再生支援利子補給金	新規	認定地域再生計画に記載されている事業を行う事業者等に対して、内閣総理大臣から指定をうけた金融機関が低利融資を行う場合に、予算の範囲内で、国から利子補給金を支給するもの。	21	内閣府

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
地域安全安心ステーション推進事業	継続	警察が犯罪抑止を目的として、消防、学校及び市区町村と連携の下、活動拠点を中心とした自主防犯活動を支援する。	192	警察庁
テロ対策	継続	北海道洞爺湖サミットの開催等を踏まえ、テロの未然防止及び緊急事態への対応態勢の強化を図る。	22,405	警察庁
総合的な銃器・薬物対策の推進	新規	銃器に関する有力情報の提供者に対し報奨を支払う「けん銃110番報奨制度」や、銃器の捜索のための警察犬(直轄警察犬)を活用するなどして、総合的な銃器・薬物対策を推進する。	503	警察庁
治安対策	継続	テロ対策、銃器・不正薬物等の密輸取締りの強化を図る。	10,449	財務省
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	継続	学校や通学路における事件・事故が大きな問題となっている近年の状況を踏まえ、子どもたちが安心して教育を受けられるよう、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で子どもの安全を見守る体制の整備を推進する。	1,715	文部科学省
防犯教室の推進	継続	防犯や応急手当等についての訓練等を実施する防犯教室の開催を推進するため、教職員等の防犯教室の講師に対する講習会を実施する。	31	文部科学省
まちづくり交付金(住まいと街の防犯機能を向上するための取組を支援)	継続	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とし、市町村が作成した都市再生整備計画に基づき実施される事業等の費用に充当するために交付金を交付する。(提案事業により、市町村が実施する防犯カメラの設置や地域住民による防犯パトロール等に対する支援が可能)	-	国土交通省
地域住宅交付金	拡充	公営住宅ストック総合改善事業等における防犯対策に係る改善等の助成要件の緩和を行う。	193,000	国土交通省
○生活の不安解消				
地域のつながり再生プログラム 地域の再チャレンジ推進プログラム	継続	国の地域活性化策を地域にとって選択・利用しやすいメニューとして体系化した「地域のつながり再生プログラム」、「地域の再チャレンジ推進プログラム」を反映した「地域再生基本方針」に基づき、各地域の自主的・自立的な取組を支援。	-	内閣官房
地域再生支援利子補給金	新規	認定地域再生計画に記載されている事業を行う事業者等に対して、内閣総理大臣から指定をうけた金融機関が低利融資を行う場合に、予算の範囲内で、国から利子補給金を支給するもの。	21	内閣府
医師歯科医師等の派遣	継続	沖縄県内の地方公共団体が設置する医療施設等に対して、医師、歯科医師等の派遣する事業を実施(沖縄県への補助事業)	14	内閣府
無医地区医師派遣等	継続	沖縄県内の離島・へき地の中核病院において不足が深刻となっている診療科について、専門医を派遣する事業等を実施(沖縄県への補助事業)	230	内閣府
消防と医療の連携促進	継続	平成19年度中の救急要請における産科・周産期傷病者搬送実態調査により大都市部において救急隊からの医療機関への照会回数が増えている状況に留意しつつ、消防機関と医療機関の連携に関する検討を継続的に実施し、円滑な傷病者の受入体制の構築に向けた施策の検討を行うとともに、更なる消防と医療の連携促進に係る所要の措置を講じる。	15	総務省 (消防庁)
高規格救急自動車整備促進事業	新規	救急救命士による高度な救急救命処置の実施が可能となる高規格救急自動車の配備を促進するため、新たに地方債及び地方交付税による措置を講じると共に、高規格救急自動車に配置する救急救命士の養成期間中における救急隊員確保に対する支援を行う。	-	総務省 (消防庁)
救急隊の編成の基準の特例適用の拡大による救急隊編成弾力化事業	継続	構造改革特別区域計画の認定を受けた地方公共団体において、「救急隊の編成の基準の特例適用の拡大による救急隊編成弾力化事業」の実施が予定されてるところ、本格運用開始後、運用状況を注視しつつ、必要なフォローアップ及び全国展開の可能性について検討する。	-	総務省 (消防庁)
大学病院連携型高度医療人養成推進事業	新規	大学病院が若手医師にとって魅力ある場として活性化するため、複数の大学病院が緊密に連携・協力して、それぞれの得意分野の相互補完を図り、循環しながら質の高い専門医や臨床研究者を養成する取組を支援する。	1,500	文部科学省
「緊急医師確保対策」に関する取組	拡充	2007年5月末に政府と与党で取りまとめられた「緊急医師確保対策」を、実効性ある形で具体化を図るもの。	16,068	厚生労働省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
救急医療対策	拡充	初期、二次、三次及び救急医療情報センター等の計画的かつ体系的整備の推進を図るもの。	9,989	厚生労働省
保育環境改善等事業	継続	保育サービス等の推進のため、利便性の高い場所などにある賃貸建物等に、保育サービス提供施設を設置するための環境改善に必要な準備経費等を助成する。	253	厚生労働省
送迎保育ステーション試行事業	継続	駅前等の利便性の高い場所に送迎保育ステーションを設置し、保育所への送迎サービスを実施するとともに、送迎先の保育所の閉所後、ステーションにおいて集合型延長保育を行う。	30	厚生労働省
次世代育成支援対策施設整備交付金	継続	保育所や児童養護施設等の整備など、都道府県・市町村整備計画に定められている地域の実情に応じた次世代育成対策に資する施設整備の実施を支援する。	13,716	厚生労働省
都市公園におけるバリアフリー化の推進 (都市公園バリアフリー化緊急支援事業の創設)	拡充	バリアフリー新法に基づく「移動等円滑化の促進に関する基本方針」を踏まえ、具体的な都市公園のバリアフリー化率向上に関する目標を定めた市町村において、緊急かつ計画的に都市公園のバリアフリー化を推進し、高齢者、障害者を含め、誰もが快適に生活できる都市環境の形成を図る。	110,104 の内数	国土交通省
水質保全下水道事業	継続	閉鎖性水域の水質改善のための高度処理の導入などの水処理施設等の整備や合流式下水の改善対策を推進する。	243,282	国土交通省
バリアフリー環境整備促進事業	継続	バリアフリー法に基づく建築物のバリアフリー化等の環境整備の促進を図るため、基本構想の策定、及び基本構想等に従って行われる動く通路、スロープ、エレベーター等の整備に対し支援を行う。	市街地再開発 事業等 28,923 の内数	国土交通省
地域住宅交付金	拡充	住宅セーフティネットの充実を図る観点から、公営住宅ストック総合改善事業等の助成要件の緩和や医療法人による高齢者向け賃貸住宅供給を促進するための地域優良賃貸住宅制度の拡充等を行う。	193,000	国土交通省
公営住宅制度	拡充	公営住宅の性能の向上を図る観点から、エレベーター設置・省エネ改修等の公営住宅ストック総合改善事業について助成要件の緩和を行うほか、高耐久性基準の標準化のために公営住宅整備基準・標準建設費の見直しを行う。また、公営住宅の耐震改修を促進するため、改修後の家賃の低廉化に要する費用を一定期間に限り助成対象とする。	210,829 の内数	国土交通省
地域優良賃貸住宅制度	拡充	医療法人による高齢者向け賃貸住宅の供給を促進するための助成の拡充を行うとともに、医療提供施設を一体的に整備する場合の助成要件の緩和を行う。また、既存賃貸住宅ストックのバリアフリー改修により高齢者向け賃貸住宅の供給を促進するための助成要件の緩和を行う。	193,000 の内数	国土交通省
あんしん賃貸支援事業	拡充	子育て世帯等の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅に関する登録制度を整備し、その情報提供を行うとともに、地方公共団体、仲介事業者、支援団体等が連携して居住支援を行い、子育て世帯等の入居の円滑化と安心できる賃貸借関係の構築を支援する。	240	国土交通省
安心住空間創出プロジェクト	新規	今後、急速に高齢化が進む都市部の大規模団地を含む地域において、建替等に伴い発生する敷地や団地内の空き施設を利用して、福祉施設等を誘致し、介護サービス拠点の整備を促進するとともに、高齢者向け賃貸住宅の供給を促進することにより、地域における高齢者の居住の安定を図る。	193,000 の内数	国土交通省
高齢者の住み替え支援制度	継続	高齢者世帯の持ち家を借り上げ、規模の大きい住宅を望む子育て世帯等に提供し、高齢者の高齢期に適した住まいへの住み替えを支援する。	-	国土交通省
住宅のバリアフリー改修促進税制	継続	高齢者等が一定のバリアフリー改修工事を行った場合、税制上の措置を講ずる。	-	国土交通省
先導型再開発緊急促進事業	継続	良好な子育て環境への配慮や地球環境問題といった政策課題に先導的に対応した質の高い施設建築物等を整備する市街地再開発事業等の施行者等に対して、国が特別の助成を行うことにより、事業の緊急的な促進を図る。	4,486	国土交通省
21世紀都市居住緊急促進事業	継続	良好な子育て環境への配慮や地球環境問題といった政策課題に先導的に対応した質の高い住宅を整備する事業の施行者等に対して助成を行うことにより事業の緊急的な促進を図る。	248,456 の内数	国土交通省
高齢者向け優良賃貸住宅建設促進税制	継続	高齢者世帯向けのバリアフリー化された良質な賃貸住宅の供給を促進するため、高齢者向けの優良な賃貸住宅を供給した場合に、税を軽減する。		国土交通省
歩行空間のバリアフリー化	継続	「バリアフリー新法」に基づき、旅客施設や官公庁などの生活関連施設相互間を結ぶ道路において、高齢者、障害者をはじめとする誰もが安心して通行できるよう、幅の広い歩道の整備、歩道の段差解消、勾配の改善、立体横断施設へのエレベーター設置等を推進する。	-	国土交通省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
市街地土壌汚染防止対策	継続	市街地土壌汚染防止対策の総合的な推進	248	環境省
○豊かな都市生活の実現				
地域のつながり再生プログラム 地域の交流・連携推進プログラム	継続	国の地域活性化策を地域にとって選択・利用しやすいメニューとして体系化した「地域のつながり再生プログラム」、「地域の交流・連携推進プログラム」を反映した「地域再生基本方針」に基づき、各地域の自主的・自立的な取組を支援。	—	内閣官房
地域再生支援利子補給金	新規	認定地域再生計画に記載されている事業を行う事業者等に対して、内閣総理大臣から指定をうけた金融機関が低利融資を行う場合に、予算の範囲内で、国から利子補給金を支給するもの。	21	内閣府
地域再生に資する民間プロジェクトに対する課税の特例	継続	地域再生に役立つ事業を行う民間企業に対する投資について税制上の措置を講ずる。	—	内閣府
女性が参画した地域づくり (地域活性化事例研究事業)	新規	地域おこし等に意欲があっても実際の行動に結びつかない女性が多い現状を改善し、同分野における女性の活躍を促進するため、地域おこし等に興味のある女性を実際に活躍している女性(アドバイザー)にマッチングし、小規模な経験交流会を全国各地で開催した後、その成果を広く普及する。また、地域おこし等における女性の活躍する事例を調査する。	13	内閣府
登記所備付新規地図作成	継続	経済財政運営と構造改革に関する基本方針(骨太の方針)において、「都市部における地籍整備を推進する」ことが、同方針第2章4地域活性化の項に盛り込まれているところ、都市部における地図と現地が著しく相違している地域(地図混乱地域)については、毎年度、膨大な面積の地籍調査の実施が課せられている国土調査に基づく地籍調査の主体である市町村が、積極的に事業計画に入れることは事実上困難であることから、都市部における公図と現地が著しく相違している地図混乱地域については、公図と現地の乖離状況を最もよく承知し、解決方法を熟知している法務局自らが主体となって計画的に登記所備付地図を作成する。	1,093	法務省
地図混乱地域対策	継続	経済財政運営と構造改革に関する基本方針(骨太の方針)において、「都市部における地籍整備を推進する」ことが、同方針第2章4地域活性化の項に盛り込まれているところ、都市部における地図と現地が著しく相違している地域(地図混乱地域)について、その発生原因及び実態を調査し、併せて測量の基礎となる基準点設置等を行う。	245	法務省
地籍調査実施協力	継続	経済財政運営と構造改革に関する基本方針(骨太の方針)において、「都市部における地籍整備を推進する」ことが、同方針第2章4地域活性化の項に盛り込まれているところ、都市部における地籍調査について、市区町が主体となって国土調査法に基づく地籍調査を実施する場合には、筆界未定を解消するなど地籍調査の円滑な推進を図るため、一筆地調査の立会等に法務局職員が積極的に協力する。	3	法務省
筆界特定制度実施	継続	経済財政運営と構造改革に関する基本方針(骨太の方針)において、「都市部における地籍整備を推進する」ことが、同方針第2章4地域活性化の項に盛り込まれているところ、都市部における地籍整備を推進するためには、土地の筆界の迅速かつ適正な特定を図り、もって筆界をめぐる紛争の解決に資するための制度が必要となることから、土地の筆界特定制度を創設することを主な内容とする不動産登記法等の一部を改正する法律(平成17年法律第29号)が平成17年4月13日に公布され、平成18年1月20日から施行されている。	492	法務省
都市再生街区基本調査成果図整備	継続	経済財政運営と構造改革に関する基本方針(骨太の方針)において、「都市部における地籍整備を推進する」ことが、同方針第2章4地域活性化の項に盛り込まれているところ、都市部における地籍整備を推進する目的に平成16年度を初年度とする都市再生街区基本調査が国土交通省において実施された。今後は、その成果データが登記所に送付されてくることから、所要の調査・検証等を行い登記所備付地図や比較的精度の高い地図に準ずる図面として登記所に備え付ける。	92	法務省
大学等の施設の再生による地域再生の推進	拡充	老朽化した大学等の施設について、耐震性を向上させるなど安全・安心な環境への再生、教育研究の高度化に対応した機能の向上等を支援することにより、優秀な学生を引き付ける魅力ある環境に再生し、地域における産業・医療を支えるための人材を育成するとともに、大学等の人材や知的財産を地域社会・産業界との連携により活用し、地域の社会・経済の発展等に貢献する。	92,133 の内数 (財政融資資金、財務・経営センター施設費 交付金含む)	文部科学省
豊かな体験活動推進事業	拡充	児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むため、自然の中での長期宿泊体験や社会奉仕体験など他校のモデルとなる体験活動を実施し、その成果を全国に普及させることにより、小・中・高等学校等における豊かな体験活動を推進する。	1,012	文部科学省
戦略的大学連携支援事業	新規	地域振興の核となる大学の構築を目指し、国公立の複数の大学による多様で特色ある大学間の戦略的な連携の取組を支援。	3,000	文部科学省
質の高い大学教育推進プログラム	継続	平成19年度までに現代的教育ニーズ取組支援プログラムの公募テーマ「地域活性化への貢献」で選定された取組を継続的に支援する。(現代的教育ニーズ取組支援プログラムを発展的に統合し、質の高い大学教育推進プログラムを創設。)	3,849 の内数	文部科学省
科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム	継続	将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向けて、科学技術を活用して地域に貢献する優秀な人材を創出する拠点を形成する。	1,600	文部科学省
本物の舞台芸術体験事業	拡充	子どもたちが優れた舞台芸術に直に触れる機会を提供するとともに、芸術文化団体による実演指導やワークショップを開催し、次代を担う子どもたちの豊かな感性と創造性を育む。	3,491	文部科学省 (文化庁)

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
舞台芸術の魅力発見事業	拡充	質の高い舞台芸術の全国展開を促し、鑑賞機会の充実を図るとともに、舞台の見どころ解説や出演者との交流会を実施するなど舞台を楽しむための工夫や演出を加えて、新たな観客層を開拓する。	540	文部科学省 (文化庁)
伝統文化こども教室事業	拡充	次代を担う子どもたちに対し、土・日曜日等において学校、文化施設等を拠点とし、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、茶道、華道等の伝統文化に関する活動を、計画的、継続的に体験・修得できる機会を提供する。	1,994	文部科学省 (文化庁)
芸術拠点形成事業	継続	公立文化会館や劇場等が実施する自主企画・制作の公演や、美術館・博物館が実施する教育普及事業等に対して支援を実施する。	1,007	文部科学省 (文化庁)
「文化芸術による創造のまち」支援事業	継続	地域における文化芸術の創造、発信及び交流を通じた文化芸術活動の活性化を図ることにより、我が国の文化水準の向上を図る。	425	文部科学省 (文化庁)
文化財の総合的な把握による地域の歴史文化の保護	新規	文化財を総合的に捉えた魅力ある地域づくりが重要となっているので、地域において、地域の文化財をその周辺環境も含めて総合的に保存・活用していくための基本構想(「歴史文化基本構想」)の策定を推進する。	152	文部科学省 (文化庁)
史跡等総合整備活用推進事業	拡充	各地域の中核となりうる史跡等の復元的整備や、ガイドンス・体験活動等の設備整備を行うことで、文化財を活用した地域づくりに貢献する。	2,119	文部科学省 (文化庁)
文化財建造物保存修理事業	拡充	地域の貴重な財産である国宝・重要文化財(建造物)の保存修理を実施し公開活用を図ることで、文化財建造物を活用した魅力あるまちづくりに貢献する。	6,121	文部科学省 (文化庁)
「関西元気文化圏」	継続	関西の2府7県や経済団体、関係事業者、報道機関等の代表者による「関西元気文化圏推進協議会」を中心に、 ①「文化力」ロゴマークの作成・使用 ②参加事業の登録募集、専用ホームページによる広報活動 ③文化庁・推進協議会による主催事業の実施 等に取り組むとともに、文化団体や企業、自治体等多様な主体による文化活動の展開を通じた文化圏の一体化・活性化を推進している。 (平成20年1月現在の累計登録件数:7,082件)	-	文部科学省 (文化庁)
「九州・沖縄から文化力」プロジェクト	継続	九州・沖縄・山口の自治体、経済界等による「九州・沖縄文化力推進会議」を中心に、 ①「文化力」ロゴマークの作成・使用 ②参加事業の登録募集、専用ホームページによる広報活動 ③文化庁・推進協議会による主催事業の実施 等に取り組むとともに、九州・沖縄・山口に継承・蓄積されている魅力あふれる文化の再発見や文化活動の活性化等を通じて、圏域の一体化・活性化を推進している。 (平成20年1月現在の累計登録件数:589件)	-	文部科学省 (文化庁)
学校支援地域本部事業	新規	教育委員会、PTA、地元企業等の支援団体の協力を得て、学校と地域との連携の構築を図り、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する。	5,040	文部科学省
「学びあい、支えあい」地域活性化推進事業	継続	住民のボランティア活動や家族参加の体験活動、地域の様々な課題を解決する取組などを通じて、「学びあい、支えあう」地域のきずなづくりを推進する。	268	文部科学省
放課後子ども教室推進事業	拡充	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の多様な方々の参画を得て、様々な体験・交流活動や学習活動等を推進する取組を、厚生労働省と連携した総合的な放課後対策(放課後子どもプラン)として実施する。	7,765	文部科学省
総合型地域スポーツクラブの育成・支援	拡充	国民の誰もが身近にスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブの設立に対して支援を行い、全国展開を推進するとともに、地域の交流拠点としての機能を併せ持つ総合型地域スポーツクラブを活用して、子どもや女性のスポーツ参加機会の確保等に加え、働き盛りの年代や高齢者のスポーツ参加機会の創出等、地域が有する様々な課題を解決する取組を促進する。	835	文部科学省
EV・pHVタウン構想	新規	自動車交通分野における低炭素社会の実現、排出ガス抑制による都市生活環境の改善のため、走行時にゼロエミッションでエネルギー効率の高い電気自動車(プラグインハイブリッド自動車を含む)の普及を目指し、まずは特定地域において、インフラ整備、普及啓発などの環境整備や車両の導入を集中的に行い、日本全国へ展開する	-	経済産業省
交通流の円滑化によるCO2削減及び省エネルギーを目指すエネルギーITSの推進及びITSの国際標準化	拡充	【ITSの規格化事業(第2フェーズ)】 ・我が国ITS産業の振興と国際競争力強化に貢献するため、これまでの個別システム等の規格化から共通基盤の構築のための規格化に重点を移し、またIT新改革戦略の提言に対応して、ITS情報通信基盤の規格化、情報収集・活用基盤の規格化、システム社会導入条件の整備等ISO/TC204に対応したITSの国際規格化等を実施する。 【エネルギーITS推進事業】 自動車交通分野における低炭素社会の実現等に向けて、ITを活用した交通流対策強化のための技術開発を進める。具体的には、以下の取組を行う。 ・自動運転・隊列走行に必要な基礎技術の確立を目指す。 ・高度な信号制御のモデル事業を実施することにより、交通流の円滑化を検証する。 ・日本初の国際的に認知された交通シミュレーション技術を確立することにより、国際的に通用するCO2効果評価方法の確立を目指す。	136 850	経済産業省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
身近なまちづくり支援街路事業	継続	日常生活の豊かさを実感できる身近な生活空間の整備や、より質の高い街路空間に対するニーズが高まりつつあり、幹線街路の整備に加え、地区レベルの街路の再整備を図る。	—	国土交通省
地域公共交通活性化・再生総合事業等	新規	平成19年10月1日に施行された「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」を活用し、地域の多様なニーズに応えるため、鉄道・コミュニティバス・乗合タクシー・旅客船等の多様な事業に取り組む地域の協議会に対しパッケージで一括支援する柔軟な制度を創設し、地域の創意工夫ある自主的な取組みを促進する。また、必要な情報やノウハウの提供の充実・強化、必要な人材の育成などを行う。	3,206	国土交通省
地籍調査事業	継続	毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査を行うとともに、境界及び面積に関する測量を実施して、その結果を地籍図及び地籍簿に取りまとめる。	3,939	国土交通省
低・未利用地活用推進事業	継続	地域の地価形成や土地利用に重要な影響を与えている低・未利用地の多くが企業用地、公共用地であることに鑑み、地域の地価形成や土地利用に重要な影響を与えている企業や公的な機関の土地所有・利用のあり方について課題を整理するとともに、その有効活用に向けた条件整備を行なう。	50	国土交通省
持続的社会的形成のためのエリアマネジメント促進事業	継続	人口減少・少子高齢化が著しく、施設の老朽化等の課題が顕在化しているニュータウンをはじめとする住宅市街地等において、地域コミュニティを主体とした、良好な居住環境等の維持・形成・管理を実現していくための様々な取組等を促進するため、モデル的な支援を行うとともに、活動推進マニュアルの普及等を行うことにより、コミュニティ再生及び地域の活性化を図る。	59 の内数	国土交通省
地方における公的開発中止等再生モデル調査	新規	地方都市において土地開発公社等や都市再生機構の宅地開発計画等が中止、凍結された地区(公的開発中止等地区)の再生計画を策定し、その成果を全国の公社等と情報共有を図ることにより、地方の公的開発中止等地区の再生及び地域の活性化を促進する。	59 の内数	国土交通省
歴史・文化資産を保全・活用したまちづくりの推進(歴史的環境形成総合支援事業)	新規	魅力的な歴史的風致をもつまちづくりを推進することにより、地域の誇りを育み、地域活性化を図るため、歴史的風致を形成する建造物の復原・修理等を中心としたハード・ソフト両面にわたる取組を総合的に支援する。	730	国土交通省
歴史的風致の維持及び向上に寄与するまちづくりの推進	新規	地域において失われつつある歴史的風致の維持及び向上に寄与するまちづくりを推進するため、法律・規制による総合的な支援制度を創設する。		国土交通省 文部科学省 (文化庁)
交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	継続	本格的高齢社会の到来、障害者の社会参加の要請の高まり等を背景に、高齢者や障害者が鉄道または軌道を安全かつ円滑に利用できるようにするため、鉄道事業者等に対して、駅におけるバリアフリー化設備の整備に対する経費の一部を補助するものである。	3,150	国土交通省
鉄道駅移動円滑化施設整備事業費補助	継続	本格的高齢社会の到来、障害者の社会参加の要請の高まり等を背景に、高齢者や障害者が鉄道または軌道を安全かつ円滑に利用できるようにするため、鉄道事業者等に対して、駅におけるバリアフリー化設備の整備に対する経費の一部を補助するものである。	2,400	国土交通省
鉄道事業再構築事業	拡充	新たな制度に基づく公有民営方式等による地方鉄道の活性化を促進し、地域における公共交通活性化・再生のための様々な取組みに対する総合的な支援の強化等を図る。	2,448	国土交通省
都市再生区画整理事業	拡充	歴史的資産を有する既成市街地等において、土地区画整理事業の実施により基盤整備と併せて伝統的建築物等の歴史的資産を活用したまちなみ形成を図りつつ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を図る。 【拡充事項】 伝統的建築物等の歴史的資産を活かしたまちなみ形成が推進されるよう、重点地区の追加、移転補償費に対する支援の拡充を行う。	3,631 の内数	国土交通省
歴史・文化資産を保全・活用したまちづくりの推進(都市公園事業)	拡充	地域の歴史・文化資産を保全・活用したまちづくりを推進するため、市町村が作成し、国が認定を受けた「歴史的風致維持向上計画」に基づいて実施する都市公園事業について拡充し、地域活性化の核となる貴重な歴史的資産の保全・活用資する都市公園事業の整備を推進する。	43,036 の内数	国土交通省
かわまちづくりの推進	継続	川の森づくり、都市の川を活用した賑わいの創出、清澄な水が流れる川の復活、地域の歴史文化の薫る川づくり、地域の民間提案等に基づき河川敷地をオープンカフェ等として利用する社会実験を実施することで河川空間を活用したふれあいの場や賑わいの創出を図る	863,135 の内数	国土交通省
街なみ環境整備事業	拡充	良好な街なみや歴史的な風致の維持・再生を推進するため、街なみ環境整備事業について、歴史的風致形成建築物(仮称)の買取費、移設費、修理費、復原費を追加する等の補助の拡充を行う。	33,571 の内数	国土交通省
地下高速鉄道の整備	継続	地下高速鉄道の新線建設・大規模改良工事等に要する費用の一部を補助し、整備を推進する。	26,379	国土交通省
都市鉄道利便増進事業	継続	既存の都市鉄道ネットワークを有効活用し、その利便の増進を図るため、都市鉄道等利便増進法に基づき、連絡線等の整備による速達性の向上、周辺整備と一体的な駅設備による交通結節機能の高度化を推進する事業。	1,533	国土交通省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
整備新幹線整備事業	継続	国土の骨格となる高速交通機関を整備し、地域活性化や地域間の連携強化を促進するため、整備新幹線の整備を推進する。	70,600	国土交通省
幹線鉄道等活性化事業(高速化)	継続	在来線の高速化を、沿線のまちづくり事業と連携して実施することにより、相乗的な沿線地域の活性化を図る。	307	国土交通省
公共交通移動円滑化事業	継続	本格的な高齢社会の到来や、マイカー普及の進展に伴う都市部の交通渋滞等の諸課題に対応し、「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、高齢者、障害者等の移動制約者を含めた誰もが公共交通機関を円滑に利用できるようにするため、ノンステップバスの導入、福祉輸送普及促進モデル事業等公共交通機関の利便性の向上を図る施策、バス・鉄道等相互の広域的な共通ICカードの普及促進及び公共交通機関相互の乗継ぎ円滑化を図る施策に要する費用の一部を補助。	1,423	国土交通省
交通バリアフリー設備の整備促進のための特例措置(法人税、所得税)	継続	高齢者・障害者等がバスを安全かつ容易に利用できるようにするため、ノンステップバス等の施設に係る特定設備を取得した場合の特別償却制度を設けている。	-	国土交通省
地方バス路線維持対策	拡充	地域住民の足として必要不可欠な生活交通を維持・確保するため、広域的・幹線的なバス路線について都道府県と協調して補助。	7,350	国土交通省
バス運行対策費補助金の交付を受けて取得する乗合バス車両に係る特例措置(自動車取得税)	継続	地域住民の生活の足として必要不可欠な公共交通機関であるバス交通を維持するため、バス運行対策費補助金の交付を受けて取得する乗合バス車両にかかる特例措置。	-	国土交通省
地域のニーズに応じたバス・乗合タクシーに係るバリアフリー車両の開発	新規	自動車メーカー、交通事業者等と連携し、高齢者等に優しく地域のニーズに応じた、バス・乗合タクシーのバリアフリー車両の開発を行う。	59	国土交通省
地域における福祉タクシー等を利用した福祉輸送のあり方に関する調査	新規	NPO等による福祉有償運送の導入に当たっては、地域の関係者で構成される運営協議会において検討し合意を得ることとなっているが、福祉輸送サービスの需要把握が困難であること等から、一部の地域では運営協議会の協議が円滑に行われていない状況にある。このため、福祉輸送のニーズ把握方策の開発、運営協議会のあり方等の検討を行い、地域の望ましい福祉輸送の整備を通じた地域の活性化・再生方策について検討する。	10	国土交通省
離島航路整備費補助	継続	離島航路の維持・改善を図るため「離島航路整備法」に基づき、離島航路事業者に対し、その経営により生じる欠損について所要の補助を行うとともに、離島航路に就航する船舶のバリアフリー化に要する費用を補助する。	3,827	国土交通省
無電柱化の推進	継続	「無電柱化推進計画」に基づき、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、都市災害防止等の観点から、電線類の地中化等を実施する。	-	国土交通省
日本風景街道の推進	継続	道を舞台に、多様な主体による協働のもと、景観、自然、歴史、文化等の地域資源や個性を活かした美しい国土景観の形成を図り、観光の振興や地域の活性化に寄与することを目的とする取組みを推進する。	-	国土交通省
住民参加型まちづくりファンド支援業務	継続	地域の資金を地縁により調達し、これを景観形成・観光振興等のまちづくりへ誘導するため、まちづくり活動への助成を行う住民参加型まちづくりファンド(公益信託、公益法人、市町村長が指定するNPO等の非営利法人又は地方公共団体が設置する基金)に対して、(財)民間都市開発推進機構が資金拠出による支援を行う。	500	国土交通省
住民参加型まちづくりファンド支援業務(みなとづくりへの活用)	新規	地域の特色あるみなとづくりの推進を図るため、みなとづくり事業への助成を行う住民参加型まちづくりファンド(公益信託、公益法人、市町村長が指定するNPO等の非営利法人又は地方公共団体が設置する基金)に対して、(財)民間都市開発推進機構が資金拠出による支援を行う。	297 の内数	国土交通省
水質保全下水道事業	継続	閉鎖性水域の水質改善のための高度処理の導入などの水処理施設等の整備や合流式下水の改善対策を推進する。	243,282	国土交通省
未普及解消下水道事業	拡充	左記の施策に加え、下水道の普及率が低く、財政力の弱い中小市町村における下水道整備を促進するため、公共下水道の管渠の補助対象範囲の見直しを行う。また、市町村合併により補助対象範囲について不利益を被ることのないよう、補助の特例措置を延伸する。	183,911	国土交通省
下水道水環境保全効果向上支援制度	新規	下水道整備による水質保全効果をより一層高めるとともに快適な水辺空間等の形成による地域活性化に資する、「下水道水環境保全効果支援制度」を創設し、地方公共団体がトイレの水洗化及び排水設備の設置に助成する場合にその額の一部を補助する。	150	国土交通省
○その他				
地域再生を担う人づくり支援経費	拡充	地域の活性化は、住民や団体が主体となって、自らイニシアティブを発揮し、プランを描き、取り組むことが基本であるとの認識のもと、地域自らが考え、実行できる体制を強化するため、集中的に研修会、実証実験等を実施し、地域づくりの核となる担い手の育成を積極的に推進する。	48	国土交通省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
密漁取締り等	拡充	私利に目がくらんだ不良漁民や暴力団関係者が資金確保のため組織ぐるみで密漁するなど、その手口は巧妙かつ悪質化しており、地方の水産資源を乱獲している状況にある。このため、巡視船艇・航空機による取締りを通じて、漁業秩序の維持、善良な漁業者の安定した生活環境の確保に努めている。また、環境事犯の取締り及び海洋環境保全の啓発活動を通じ、豊かな水産資源の保護に取り組んでいる。	71,330 の内数	国土交通省 (海上保安庁)
密輸・密航取締り	拡充	密輸・密航事犯は、組織的、計画的、潜在的に行われ、近年ますます巧妙化しており、人目につくおそれが少ない過疎化が進んだ僻地や離島の海岸線付近において、瀬取り等を利用した密輸・密航事犯の可能性もあることから、巡視船艇・航空機により厳重な監視警戒を実施している。また、平成19年6月には北朝鮮人亡命企図事案が青森県で発生したことから、日本海側の警戒を強化し、同種事案の未然防止に努めるとともに、地域住民の不安解消に努めている。	71,330 の内数	国土交通省 (海上保安庁)

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
2. 地球環境問題への対応				
○都市施設等の高効率化				
地域の地球温暖化対策推進プログラム	新規	国の地域活性化策を地域にとって選択・利用しやすいメニューとして体系化した「地域の地球温暖化対策推進プログラム」を反映した「地域再生基本方針」に基づき、各地域の地球温暖化対策に資する自主的・自立的な取組を支援。	-	内閣官房
地域再生支援利子補給金	新規	認定地域再生計画に記載されている事業を行う事業者等に対して、内閣総理大臣から指定をうけた金融機関が低利融資を行う場合に、予算の範囲内で、国から利子補給金を支給するもの。	21	内閣府
民間の資金、ノウハウを活用するPFIの推進	継続	PFI推進委員会報告(平成19年11月15日)において地球温暖化防止の対策が重点的に検討し速やかに措置を講ずべき課題に位置づけられたことを踏まえ、PFIアニュアルレポートや先行事例集等を通じて地球温暖化防止に資するPFI事業の一層の推進を図る。	26	内閣府
住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業	継続	住宅・建築物に省エネルギー性の高い高効率エネルギーシステムや業務用省エネルギー管理システム(BEMS)を導入する際に、その経費を補助する。	11,434	経済産業省
省エネビルの普及支援の強化(エネルギー需給構造改革推進投資促進税制の拡充・延長)	拡充	エネルギー需給構造改革推進投資促進税制については、平成20年度税制改正において、省エネビルシステムを追加するなど対象設備の見直しを行った上、その適用期限を2年延長することとしている。		経済産業省 国土交通省
省エネルギー性能の高い住宅・建築物の普及	新規	(法制度の整備)エネルギーの使用の合理化に関する法律の改正 住宅・建築物分野における一層のエネルギーの使用の合理化を図るため、一定の中小規模の建築物に係る省エネ措置の届出義務化等の措置を講ずる。	-	国土交通省
省エネルギー性能の高い住宅・建築物の普及	継続	(予算措置)環境共生住宅市街地モデル事業 地球温暖化防止等の地球規模での環境問題に総合的に配慮した環境共生住宅を普及するため、環境への負荷を低減する等一定の要件を満たすモデル性の高い住宅市街地の整備の推進を図る。	4,591 の内数	国土交通省
地域住宅交付金	拡充	公営住宅の性能の向上を図る観点から、エレベーター設置・省エネ改修等の公営住宅ストック総合改善事業について助成要件の緩和を行う。	193,000	国土交通省
住宅・建築物「省CO ₂ 推進モデル事業」	新規	住宅・建築物における省CO ₂ 対策を強力に推進するため、先進的かつ効果的な省CO ₂ 技術が導入された住宅・建築物のモデルプロジェクトに対する補助制度を創設する。	5,000	国土交通省
21世紀都市居住緊急促進事業	継続	良好な子育て環境への配慮や地球環境問題といった政策課題に先導的に対応した質の高い住宅を整備する事業の施行者等に対して助成を行うことにより事業の緊急的な促進を図る。	248,456 の内数	国土交通省
先導型再開発緊急促進事業	継続	良好な子育て環境への配慮や地球環境問題といった政策課題に先導的に対応した質の高い施設建築物等を整備する市街地再開発事業等の施行者等に対して、国が特別の助成を行うことにより、事業の緊急的な促進を図る。	4,486	国土交通省
優良住宅取得支援制度	継続	(独)住宅金融支援機構の証券化ローンの枠組みを活用して、省エネルギー性が優れた住宅の建築・購入について、金利引下げを実施	50,000 の内数	国土交通省
エコポイント等CO ₂ 削減のための環境行動促進モデル事業	新規	国民の温暖化対策行動を促進するため、エコポイント等温暖化対策に配慮した行動の多寡に応じて経済的インセンティブ等を付与する取り組み(モデル事業)を実施する。	360	環境省
地球温暖化防止・地域再生推進融資促進事業	継続	地方公共団体が関与した協議会等が、地方公共団体が策定した温暖化防止のための地域推進計画の実施に資するような事業に低利の融資を行うことに対して、一般の中小企業に対する金利と融資金利との差額の2分の1相当分の交付金の交付を行う。	45	環境省
学校エコ改修と環境教育事業	継続	地域社会の基礎単位である学校及びその校区において、環境への負荷が少なく快適な学校環境づくり、学校と地域が連携した環境教育を推進する。	864	環境省
河川管理施設の長寿命化	継続	河川管理施設について部品毎の適切な劣化度を診断することにより、予防保全的修繕を実施し、計画的・効率的な管理を実現することで、ライフサイクルコストを縮減しつつ、施設の信頼性を維持し、施設の長寿命化を図る。	470,681 の内数	国土交通省
住宅の長寿命化(「200年住宅」)の推進	新規	(法制度の整備)長期優良住宅の普及の促進に関する法律案(仮称) 長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅の普及を促進するため、国土交通大臣が策定する基本方針について定めるとともに、所管行政庁による長期優良住宅建築等計画(仮称)の認定制度及び当該認定に係る住宅の性能の表示によりその流通を促進する制度の創設等の措置を講ずる。		国土交通省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
住宅の長寿命化(「200年住宅」)の推進	新規	(税制措置)一定の基準に適合する認定を受けた長期優良住宅(「200年住宅」)について、登録免許税等を軽減する。		国土交通省
住宅の長寿命化(「200年住宅」)の推進	新規継続拡充	(予算措置) 住宅の寿命を延ばす「200年住宅」への取組を推進するため、モデル事業の実施、住宅履歴情報の整備、地域の住宅関連事業者の連携、NPO等の活動を支援するなど、住宅の建設、維持管理、流通時等の各段階における総合的な施策を実施。	住宅市街地総合整備事業 141,040 の内数 住宅市場整備等推進補助金 4,970 の内数	国土交通省
地域住宅交付金	拡充	公営住宅の性能の向上を図る観点から、エレベーター設置・省エネ改修等の公営住宅ストック総合改善事業について助成要件の緩和を行うほか、高耐久性基準の標準化のために公営住宅整備基準・標準建設費の見直しを行う。	193,000	国土交通省
定期報告制度	拡充	調査・検査の項目、方法、基準の明確化と報告内容の充実を図るため、建築基準法施行規則の一部を改正するとともに、必要な告示を整備する。	—	国土交通省
港湾施設の戦略的維持管理の推進	新規	港湾施設の長寿命化計画を策定するための経費を予算化	719	国土交通省
一般廃棄物処理施設におけるストックマネジメント導入手法調査費	新規	一般廃棄物処理施設における機能診断調査手法及び劣化予測手法を確立し、施設の効率的な機能保全を図る。また、施設の長期保全計画やライフサイクルコスト分析に基づいた計画的かつ効率的な施設投資により、施設の性能を満足した延命化を実現して、財政負担を軽減するとともに投資額の平準化を図る。	18	環境省
○集約型都市構造の実現				
地域の地球温暖化対策推進プログラム	新規	国の地域活性化策を地域にとって選択・利用しやすいメニューとして体系化した「地域の地球温暖化対策推進プログラム」を反映した「地域再生基本方針」に基づき、各地域の地球温暖化対策に資する自主的・自立的な取組を支援。	—	内閣官房
地域再生支援利子補給金	新規	認定地域再生計画に記載されている事業を行う事業者等に対して、内閣総理大臣から指定を受けた金融機関が低利融資を行う場合に、予算の範囲内で、国から利子補給金を支給するもの。	21	内閣府
都市再生区画整理事業	拡充	空洞化が進行する中心市街地等において、土地区画整理事業の実施により基盤整備と併せて街区の再編を行い、都市機能の更新を図りつつ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を図る。 【拡充事項】 集約型都市構造への転換・既成市街地の再整備を推進するため、重点地区の事業タイプの再編、移転補償費に対する支援の拡充を行う。	3,631 の内数	国土交通省
市街地再開発事業	拡充	老朽木造建築物が密集している地区等において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、街路等の公共施設の整備等を行うことにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る。 【拡充内容】 ○市街地再開発事業等による地震に強い都市づくりの推進 市町村が策定する「地震に強い都市づくり推進5カ年計画」に位置づけられた市街地再開発事業等について、災害時に活用可能な集会所等の施設整備を補助対象に追加する。	28,923	国土交通省
都市・地域における総合交通戦略の推進	継続	都市・地域の安全で円滑な交通の確保と魅力ある将来像を実現するため、交通に関わる多様な主体で構成される協議会による総合的な交通戦略の策定及びそれに基づく公共交通機関の利用促進等への取組みを支援。 具体的には、LRTやバス走行空間の整備、駅前広場等の交通結節点の改善、運行情報の提供等の公共交通機関の利用促進や徒歩・自転車による移動環境の整備等を推進し、交通の快適性、利便性の向上を図る。	—	国土交通省
都市交通システム整備事業	拡充	地球環境の保全や歴史・文化を活かしたまちづくりにおいて、徒歩、公共交通等の適正分担を目的とした都市の交通システムの整備を推進するため、事業を実施する整備地区の要件を追加する。	2,350 の内数	国土交通省
暮らし・にぎわい再生事業	拡充	中心市街地の再生を図るため、内閣総理大臣による中心市街地活性化基本計画の認定を受けた地区について、都市機能のまちなか立地、空きビル再生、多目的広場等の整備等を総合的に支援することにより、まちなかに公共施設等の都市機能等の導入を図る。 【拡充内容】 地域の実情に応じた多様な取組による中心市街地の活性化を強力に推進するため、地域固有のまちなみを活かした整備・改修や市街地再開発事業等の事業手法を活用した防災安全性の確保、都市機能の更新に資する暮らし・にぎわい再生事業を促進する。	10,000	国土交通省
優良建築物等整備事業	拡充	住宅市街地の安全性を確保する観点から老朽化マンションの適切な建替えを促進するため、マンション建替えタイプについて面積要件や空地要件に係る特例措置の延長を行う。 また、空地確保に着目した市街地環境形成タイプについて、現行の共同施設整備費を対象とした補助方式に加え、空地の配置・形状、耐震化率、不燃化率等の市街地環境の改善度合いに応じた補助方式を導入する。	4,056	国土交通省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
中心市街地共同住宅供給事業	継続	中心市街地活性化法に基づき、中心市街地における優良な共同住宅供給を支援することによって、街なか居住の推進を図り、中心市街地の活性化に寄与する。	優良建築物等整備事業 4,056の内数	国土交通省
街なか居住再生ファンド	拡充	地域再生計画区域内等の建築物の改修事業を出資の対象に追加する。	1,500	国土交通省
低炭素地域づくり面的対策推進事業	拡充	環境負荷の少ない歩いて暮らせるまちづくり(コンパクトシティ)の実現に向け、風の道等の自然資本の活用や、未利用エネルギーの活用、公共交通の利用促進等の面的な対策を推進するため、CO2削減シミュレーションを通じた実効的なCO2削減計画の策定を支援する。	400	環境省
○総合的な交通対策等				
地域の地球温暖化対策推進プログラム	新規	国の地域活性化策を地域にとって選択・利用しやすいメニューとして体系化した「地域の地球温暖化対策推進プログラム」を反映した「地域再生基本方針」に基づき、各地域の地球温暖化対策に資する自主的・自立的な取組を支援。	-	内閣官房
地域再生支援利子補給金	新規	認定地域再生計画に記載されている事業を行う事業者等に対して、内閣総理大臣から指定をうけた金融機関が低利融資を行う場合に、予算の範囲内で、国から利子補給金を支給するもの。	21	内閣府
EV・pHVタウン構想	新規	自動車交通分野における低炭素社会の実現、排出ガス抑制による都市生活環境の改善のため、走行時にゼロエミッションでエネルギー効率の高い電気自動車(プラグインハイブリッド自動車を含む)の普及を目指し、まずは特定地域において、インフラ整備、普及啓発などの環境整備や車両の導入を集中的に行い、日本全国へ展開する	-	経済産業省
交通流の円滑化によるCO2削減及び省エネルギーを目指すエネルギーITSの推進及びITSの国際標準化	拡充	【ITSの規格化事業(第2フェーズ)】 ・我が国ITS産業の振興と国際競争力強化に貢献するため、これまでの個別システム等の規格化から共通基盤の構築のための規格化に重点を移し、またIT新改革戦略の提言に対応して、ITS情報通信基盤の規格化、情報収集・活用基盤の規格化、システム社会導入条件の整備等ISO/TC204に対応したITSの国際規格化等を実施する。	136	経済産業省
		【エネルギーITS推進事業】 自動車交通分野における低炭素社会の実現等に向けて、ITを活用した交通流対策強化のための技術開発を進める。具体的には、以下の取組を行う。 ・自動運転・隊列走行に必要な基礎技術の確立を目指す。 ・高度な信号制御のモデル事業を実施することにより、交通流の円滑化を検証する。 ・日本初の国際的に認知された交通シミュレーション技術を確立することにより、国際的に通用するCO2効果評価方法の確立を目指す。	850	
自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業	継続	自動車交通の安全性の向上を図るため、自家用車と公共交通機関のバランスのとれた交通体系を確立し、バス等公共交通機関の利用促進に資するオムニバスタウンの整備をはじめ、日本型BRTの導入等について地方公共団体と協調して支援する。	1,715の内数	国土交通省
国際貨物の陸上輸送距離削減	継続	国際海上コンテナターミナルや多目的国際ターミナルを整備し、国際貨物の陸上輸送距離を削減することにより、二酸化炭素排出量の削減を図る。	227,950の内数	国土交通省
国内貨物の陸上輸送距離削減	継続	内貿ユニットロードターミナルを整備し、国内貨物の陸上輸送距離を削減することにより、二酸化炭素排出量の削減を図る。	227,950の内数	国土交通省
三大都市圏環状道路の整備	継続	三大都市圏における環状道路の整備により、都市の骨格を形成し、都市の構造を再編	-	国土交通省
既存高速道路ネットワークの有効活用・機能強化	拡充	「道路特定財源の見直しについて」(平成19年12月7日政府・与党)に基づき、地域の活性化、物流の効率化、都市部の深刻な渋滞の解消、地球温暖化対策等の政策課題に対応する観点から、高速道路料金の引下げ、スマートインターチェンジの増設など、既存高速道路ネットワークの有効活用・機能強化策を推進する。	-	国土交通省
踏切対策	継続	「開かずの踏切」等の対策を早期に実施するため、踏切を除却する連続立体交差事業等を緊急かつ重点的に推進する。	-	国土交通省
交通容量の拡大策と公共交通機関の利用促進策が一体となった渋滞対策の推進	継続	より利用者の実感にあった透明性の高い渋滞対策を行うため、優先的に対策を行う箇所を、客観的なデータ及び地域への問いかけ結果に基づいて選定した上で、効果の高い箇所について予算の重点配分・施策の集中を図っていくとともに、対策によって得られる渋滞削減など走行環境の改善効果を毎年度国民に明示していく。	-	国土交通省
デマンドバスによる利便性向上	新規	デマンドバスのさらなる利便性向上等のため、地上デジタル放送を活用したデマンドバスシステムに関する検討を行う。地デジ対応テレビによるバス乗車予約、バスロケーション情報の受信等が可能なデマンドバスシステムを構築し、運営コスト(事業者の負担)の軽減を図り地域の生活交通手段の確保するとともに、利便性向上に伴う公共交通機関の利用促進と渋滞の緩和を図る。	-	国土交通省
地域公共交通活性化・再生総合事業等	新規	平成19年10月1日に施行された「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」を活用し、地域の多様なニーズに応えるため、鉄道・コミュニティバス・乗合タクシー・旅客船等の多様な事業に取り組む地域の協議会に対しパッケージで一括支援する柔軟な制度を創設し、地域の創意工夫ある自主的な取組みを促進する。また、必要な情報やノウハウの提供の充実・強化、必要な人材の育成などを行う。	3,206	国土交通省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
鉄道貨物輸送へのモーダルシフト推進	継続	鉄道貨物輸送に積極的に取り組んでいる企業および商品認定する「エコレールマーク」の普及・促進を通じて、一般消費者に「環境にやさしい鉄道貨物輸送」への認識を深めるとともに、荷主企業へのモーダルシフトの促進を図る。	4	国土交通省
鉄道貨物輸送へのモーダルシフト推進	継続	輸送需要の多い東京・福岡間について、東海道・山陽線鉄道貨物輸送力増強事業に引き続き、北九州・福岡間について、貨物列車長編成化のための整備を行う。	35	国土交通省
低公害車普及促進対策	拡充	バス・トラック事業者を中心に、CNGトラック等の導入に対する補助を行うことにより、低公害車の普及を促進し、大気環境の改善を図る。	2,233	国土交通省
公共交通移動円滑化事業	継続	本格的な高齢社会の到来や、マイカー普及の進展に伴う都市部の交通渋滞等の諸課題に対応し、「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、高齢者、障害者等の移動制約者を含めた誰もが公共交通機関を円滑に利用できるようなるため、ノンステップバスの導入、福祉輸送普及促進モデル事業等公共交通機関の利便性の向上を図る施策、バス・鉄道等相互の広域的な共通ICカードの普及促進及び公共交通機関相互の乗継ぎ円滑化を図る施策に要する費用の一部を補助。	1,423	国土交通省
交通バリアフリー設備の整備促進のための特例措置(法人税、所得税)	継続	高齢者・障害者等がバスを安全かつ容易に利用できるようなるため、ノンステップバス等の施設に係る特定設備を取得した場合の特別償却制度を設けている。	-	国土交通省
地方バス路線維持対策	拡充	地域住民の足として必要不可欠な生活交通を維持・確保するため、広域的・幹線的なバス路線について都道府県と協調して補助。	7,350	国土交通省
バス運行対策費補助金の交付を受けて取得する乗合バス車両に係る特例措置(自動車取得税)	継続	地域住民の生活の足として必要不可欠な公共交通機関であるバス交通を維持するため、バス運行対策費補助金の交付を受けて取得する乗合バス車両にかかる特例措置。	-	国土交通省
○ヒートアイランド対策、循環型社会・自然共社会の形成				
地域の地球温暖化対策推進プログラム	新規	国の地域活性化策を地域にとって選択・利用しやすいメニューとして体系化した「地域の地球温暖化対策推進プログラム」を反映した「地域再生基本方針」に基づき、各地域の地球温暖化対策に資する自主的・自立的な取組を支援。	-	内閣官房
地域再生支援利子補給金	新規	認定地域再生計画に記載されている事業を行う事業者等に対して、内閣総理大臣から指定をうけた金融機関が低利融資を行う場合に、予算の範囲内で、国から利子補給金を支給するもの。	21	内閣府
資源循環形成下水道事業	拡充	下水汚泥等の資源・エネルギー利用を推進するとともに、より一層の取組推進のため、下水道管理者が民間企業と一体となって行う下水汚泥の資源・エネルギー利用を支援する制度を創設。	49,569	国土交通省
エコ燃料実用化地域システム実証事業費	継続	大都市圏におけるエタノール3%混合ガソリン(E3)供給システムの確立、及び沖縄県宮古島等における地域のバイオマス資源を活用したエコ燃料生産・利用の拠点づくりを支援し、自立的なエコ燃料生産・利用システムの確立を図る。	2,300	環境省
エコ燃料利用促進補助事業	継続	廃棄物等からのバイオ燃料製造及びこれらエコ燃料の利用に必要な設備の整備について補助を行い、エコ燃料の製造・利用に取り組む事業者に対する支援を行う。	800	環境省
地域最適エネルギー需給システムの導入による省エネルギー促進情報提供事業	継続	街区レベルや地区レベルで複数の建築物が連携したエネルギーの面的利用の促進し、多様な省エネ措置や活動の推進・支援するため、熱供給事業における地域最適エネルギー需給システムについて、地方自治体・次世代層・NPO団体・及び関係者などを含めた国民各層に対し、環境イベント出展、セミナー活動及び人材育成事業等を通じて情報提供事業を行うことを目的とする。	41	経済産業省 (資源エネルギー庁)
日本政策投資銀行による低利融資制度	-	財政投融资制度	-	経済産業省 (資源エネルギー庁)
天然ガス型エネルギー面的利用導入モデル事業	継続	中小規模のエネルギーの面的利用設備の導入促進のための事業費を補助することにより、ビジネスモデルの確立、普及・広報を図る。 2以上の建物間で熱の融通が行われるモデル事業に対し、天然ガスコージェネレーション、排熱利用設備の設計費、設備機器費、設置工事費等の導入に必要な経費へ補助する。	500	経済産業省 (資源エネルギー庁)
緑地環境整備総合支援事業	拡充	緑地環境整備総合支援事業の拡充により、借地公園となる施設について民間事業者への間接補助を実施	5,314 の内数	国土交通省
大都市圏における水循環と緑の回復に関する調査	拡充	都市再生プロジェクト「大都市圏における都市環境インフラの再生」に基づき策定された「首都圏の都市環境インフラのグランドデザイン」及び「近畿圏の都市環境インフラのグランドデザイン」を実現するため、前年度までに作成した緑被分布図・施策カタログを活用し、ヒートアイランド対策、緑の維持・増進、水と緑のネットワーク形成のための施策の検討を行う。	42	国土交通省
新世代下水道支援事業制度水環境創造事業	継続	下水処理水の再利用、雨水の再利用や浸透による地下水涵養、親水性のある水辺空間の整備等により健全な水循環系の再生を図る。	32,673 の内数	国土交通省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
かわまちづくりの推進	継続	川の森づくり、都市の川を活用した賑わいの創出、清澄な水が流れる川の復活、地域の歴史文化の薫る川づくり、地域の民間提案等に基づき河川敷地をオープンカフェ等として利用する社会実験を実施することで河川空間を活用したふれあいの場や賑わいの創出を図る	863,135の内数	国土交通省
先導型再開発緊急促進事業	継続	良好な子育て環境への配慮や地球環境問題といった政策課題に先導的に対応した質の高い施設建築物等を整備する市街地再開発事業等の施行者等に対して、国が特別の助成を行うことにより、事業の緊急的な促進を図る。	4,486	国土交通省
21世紀都市居住緊急促進事業	継続	良好な子育て環境への配慮や地球環境問題といった政策課題に先導的に対応した質の高い住宅を整備する事業の施行者等に対して助成を行うことにより事業の緊急的な促進を図る。	248,456の内数	国土交通省
港湾環境整備事業(緑地の整備)	継続	港湾空間において良好な環境を形成するため、港湾緑地等の整備を行う。	3,494	国土交通省
クールシティ推進事業	継続	ヒートアイランド対策大綱の策定を受けて、ヒートアイランド対策に係る施策の一層の推進を図るため、指針の作成、調査及び観測等を実施する。	156	環境省
クールシティ中枢街区パイロット事業	継続	ヒートアイランド現象の顕著な街区において、CO2削減効果を兼ね備えた施設緑化や保水性建材、高反射性塗装、地中熱ヒートポンプなど複数のヒートアイランド対策技術を組み合わせる一体的に実施する事業に対して補助を行う。これにより、都市部にクールスポットを創出し、ヒートアイランド現象の緩和等を図る。	700	環境省
沖縄における環境保全型観光促進事業	継続	自然環境における負荷を抑えるためのフィールドの保全方法や適正な利用ルール等を検討し、フィールドの保全管理体制の構築を図る。	14	内閣府
持続可能な観光地づくり支援事業	新規	沖縄の観光地としての観光客の受入容量についての定量化手法の研究・確立を図るとともに、あわせて、市町村の自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取り組みを支援する	103	内閣府
(独)海洋研究開発機構 国際海洋環境情報センターの運営	継続	沖縄県北部振興事業との連携の下、沖縄県名護市において国際的な海洋・地球環境等に関するデータの収集・加工・提供と、海洋研究開発機構が保有する深海映像や関連情報等の電子化を行い、研究者や地域の教育現場等に役立つ海洋・地球環境情報の発信を実施する。	563	文部科学省
青少年体験活動総合プラン	新規、継続	次代を担う自立した青少年の育成を図るため、小学校における長期自然体験活動の指導者養成等必要な支援に取り組むとともに、都市と農山漁村の青少年が相互に交流する事業や省庁連携による地域ネットワーク型の体験活動、廃校を活用した生活体験の事業等、体験活動の機会や場を開拓する取組等を推進する。	264	文部科学省
美しい水辺の再生	継続	水辺環境の再生、河川や湖沼等の水質改善を図るとともに、自然豊かで良好な水辺空間を体験できる川づくり等を推進する	863,135の内数	国土交通省
海域環境創造・自然再生等事業(覆砂、藻場・干潟の整備)	継続	港湾整備により発生した浚渫土砂を活用して、覆砂、藻場・干潟の整備を行う。	1,510	国土交通省
リサイクルポート施策の推進	継続	循環型社会の形成を促進するため、海上輸送による効率的な静脈物流ネットワークを構築し、全国規模での循環資源の広域流動(静脈物流)を促進するとともに、臨海部の活性化を図るためにリサイクル産業の拠点化を進め、総合静脈物流拠点港(リサイクルポート)の形成を促進する。	1,009	国土交通省
リサイクルポート施策の推進	継続	循環型社会の形成を促進するため、海上輸送による効率的な静脈物流ネットワークを構築し、全国規模での循環資源の広域流動(静脈物流)を促進するとともに、臨海部の活性化を図るためにリサイクル産業の拠点化を進め、総合静脈物流拠点港(リサイクルポート)の形成を促進する。	89	国土交通省
船舶版アイドリングストップ施策の推進	継続	接岸中の船舶が必要とする電力を、船内発電から陸上施設による供給に切り替えること(船舶版アイドリングストップ)を推進することにより、港湾地域におけるCO2、SOX、NOX等の排出ガスを削減し、大気環境の改善を検討する。	-	国土交通省
環境技術開発等推進費	継続	持続可能な21世紀社会の構築、環境と経済の好循環に向けて、広く産学官などの英知を活用した研究開発の提案を募り、優秀な提案に対して研究開発を支援することにより、環境研究・技術開発の推進を図る。	836	環境省
地域の産学官連携による環境技術開発 基盤整備モデル事業	継続	地域における産学官連携による環境技術開発の基盤整備を図るため、モデル地域において、①地域における環境技術開発人材ネットワークの形成、②地域の資源をいかした産学官連携による地域環境問題の解決と地場産業をいかした環境技術開発、③成果の全国への普及を行う。	44	環境省
地域における容器包装廃棄物の3R推進モデル事業	継続	地域において地方公共団体、事業者、消費者等の協働の下で、レジ袋の削減、リターナブルびんの普及、質の高い分別収集及び効率的な再商品化等の容器包装廃棄物の3Rを推進するものであり、かつ、他の地域のモデルとなるような創意工夫に優れた取組や先進的な取組について、モデル事業として実証するとともに、効果の実証できた取組について普及事業を行うもの。	13	環境省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
循環型社会地域支援事業	新規	地域における循環型社会に資するモデル的な事業や循環型地域ビジョン策定について支援を行う。	30	環境省
循環型社会形成推進基本計画フォローアップ経費	継続	循環基本計画の進捗状況を的確に把握し情報提供を行うとともに、国民各界各層へ循環型社会形成へ向けた3Rの取組や知識の普及・浸透を図ることにより、循環基本計画の効果的な実施につなげる。また、物質フロー会計について、OECD等の国際機関の動向を踏まえ、一層の研究を推進する。	37	環境省
循環型社会形成推進事業費	継続	3R活動推進フォーラムの開催、3R活動ポスターコンクール開催及び功労者表彰を行う。また、循環型社会に向けた普及啓発事業を実施する。	18	環境省
リサイクルループ形成促進のための異業種間連携推進事業	新規	各地域において、食品産業、リサイクル産業、農業の連携による食品廃棄物のリサイクルループの形成を促進するため、セミナーの開催や事業化検討調査の実施により、コーディネータ役となる食品関連事業者等を育成し、異業種の事業者同士の連携を図る。	15	環境省
廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業	新規	大都市部、中都市部、農村部等の地域特性に着目しつつ、廃棄物系バイオマスの具体的かつ実践的な再生利用手法を提示するため、各種廃棄物系バイオマスの発生抑制、利活用手法について飼料化、メタン化等数多い選択肢の中から有効なパターンを選び出し、分別方法、収集運搬体制も含め、モデル地区において実証・評価を行う。	334	環境省
循環型社会形成推進交付金	継続	廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進するため、市町村の自主性と創意工夫を活かしながら広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進することにより、循環型社会の形成を図ることを目的とする。	49,132 の内数	環境省
地中空間を利用した溶融一般廃棄物埋立処分事業	継続	市町村が、その設定する構造改革特別区域内にある地中空間を利用して、金属等が溶出しにくい溶融加工した一般廃棄物(溶融スラグ)の埋立処分を行うことについて、生活環境の保全上支障を生ずるおそれのないものと認めて内閣総理大臣の認定を申請し、その認定を受けたときは、当該認定の日以後は、当該市町村又は当該市町村の長から廃棄物処理法第7条第6項の許可を受けた者は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第3条第3号イ(1)の規定にかかわらず、当該埋立処分を行うことができることとするもの。	—	環境省
一般廃棄物の溶融固化物の利用の特例事業	継続	一定の基準に適合する一般廃棄物の溶融固化物の用途について、内閣総理大臣による構造改革特別区域計画の認定を申請し、その認定を受けた場合には、当該構造改革特別区域内に限り、市町村が自ら発注した公共建設工事として行う地中空間の充てん利用についても廃棄物の処分に該当するものではないこととするもの。	—	環境省
PCB廃棄物処理のための拠点施設整備事業	継続	国の主導のもと「PCB廃棄物特別措置法」等により、関係自治体の協力を得つつ日本環境安全事業株式会社(旧環境事業団)を活用した拠点施設整備の推進を推進する	13,644	環境省
産業廃棄物処理施設モデル的整備事業	継続	都道府県等が関与した公共関与の処理主体である廃棄物処理センター等による産業廃棄物処理施設の整備事業に対して国としても財政的な支援を行う。	2,033	環境省
廃棄物処理法の「広域認定制度」の活用	継続	廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)に基づく、いわゆる「広域認定制度」により(第9条の9及び第15条の4の3)、廃棄物となった製品の処理を、当該製品の製造、加工、販売等の事業を行う者が広域的に行うことにより、当該廃棄物の減量その他の適正な処理が確保される場合について、廃棄物処理業に関する地方公共団体ごとの許可を不要とし、広域的処理への取組を支援。	—	環境省
不法投棄早期対応システム整備費	継続	不法投棄等の撲滅には未然防止と早期対応による拡大防止が肝要。そのため地方環境事務所にインターネットを通じたITツールを配備し、地方自治体と情報交換・相互協力を図る。	11	環境省
不法投棄事案等対応支援事業	拡充	地方自治体においては、行政代執行の求償を行うにあたりその対象者を特定し、資産状況等を確認する必要があるが、その専門的な知識が十分でないため、現場調査や関係法令等に精通した専門集団(支援チーム)を設置し、都道府県等が行う調査等を支援する。	31	環境省
産業廃棄物不法投棄防止ネットワーク強化事業	継続	平成17年10月に全国7ブロックに地方環境事務所が新たに設置され、関係機関へのネットワーク等を確立するため、ブロック連絡会議の開催や自治体職員のスキルアップセミナー自治体等との普及啓発活動を実施し、ネットワークの強化を図る。	10	環境省
産業廃棄物不法投棄等現状回復措置推進費補助金	継続	産廃の適正処理システムの構築のためには、目に見える形で不法投棄による支障除去を進めることが重要。そのため、平成10年以降の不法投棄については、国、産業界からの拠出により基金を造成し、地方自治体が円滑に不法投棄による支障除去等を行なえるよう努める。また、平成10年6月以前の不法投棄については、産廃特措法を施行し、10年間という期間に支障除去が行われるよう促進し、不法投棄による支障除去を進める。	3,970	環境省
不法投棄撲滅運動の展開	新規	平成19年2月に総理大臣指示に基づき関係省庁連絡会議が設置され、「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」を実施した。これについて、さらなる国と自治体等と連携を強化し、広域的な監視活動や啓発活動等を実施し、不法投棄撲滅を進めていく。	13	環境省
国土生態系ネットワーク形成推進費	継続	森林、農地、都市内緑地・水辺、河川、海等を有機的につなぐ生態系ネットワーク(エコロジカル・ネットワーク)を形成するため、全国・広域圏レベルでの構想・計画の策定手法について検討を行う。	29	環境省
○その他(ライフスタイルの転換等)				
環境負荷低減国民運動支援ビジネス推進事業	新規	「1人1日1kg」の温室効果ガス削減をモットーとした地域ぐるみの国民運動を促進するため、企業・個人に向けて温室効果ガスの排出削減につながる取組への助言や排出削減の普及啓発などを行うビジネスに対して支援を行う。	120	経済産業省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
テレワークの普及促進のための実証実験	継続	誰もが安心・安全、容易に利用できるテレワークシステムを実証し、テレワークによる様々な効果を提示。	326	総務省 厚生労働省
テレワーク環境整備税制	継続	テレワーク設備導入の際の税制優遇措置		総務省
地域協議会民生用機器導入促進事業	拡充	「地球温暖化対策地域協議会」を活用し、二酸化炭素の排出量削減に役立つ高断熱住宅へのリフォームや高効率空調システム、省エネルギー照明等の省エネルギー機器等やバイオマス燃料燃焼機器等の代替エネルギー機器を地域において率先導入するために必要な費用の一部を補助する。	280	環境省
業務部門対策技術率先導入事業	拡充	業務部門における二酸化炭素排出量の大幅な削減を実現する対策モデルを構築するため、省エネルギー・新エネルギー設備の効果的な導入を実施する費用の一部に対し補助を行う。また、先進的かつ先導的な温暖化対策を率先して導入する業務施設についても、必要な費用の一部を補助する。	1,900	環境省
低炭素社会モデル街区形成促進事業のうち、街区まるごとCO2 20%削減事業	継続	大規模宅地開発の機会をとらえて、複数の主体が協調し、二酸化炭素排出量の大幅な削減が見込める対策をエリア全体で導入し、街区等をまるごと省CO2化する面的対策を行い、エリア全体での二酸化炭素排出量を20%以上削減する。	400	環境省
再生可能エネルギー導入加速化事業	拡充	地域の特色ある再生可能エネルギー資源を効率的に利用する地域の取組や、地域における住宅・店舗・オフィス等における再生可能エネルギーの大量導入を図るモデル地域等を提示する事業等を行う民間事業者に対し、必要な施設整備費等の一部を補助する。	500	環境省
地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター(起業支援)事業	継続	温暖化対策ビジネスモデルとして一定のフィージビリティが確認されている先見性・先進性の高い事業について、本格的なビジネス展開を図るに当たって必要となる、核となる技術に係る設備整備費及び地域における実証事業(パイロット事業)の事業費に対して、その費用の一部を補助する。	500	環境省
地球温暖化対策技術開発事業(競争的資金)	拡充	既存の対策技術に加え、新たな温暖化対策技術の開発・実用化・導入普及を進めていくために、基盤的な温暖化対策技術の開発について公募により選定した民間企業等に委託又は補助して行う。	3,710	環境省
コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動促進事業	継続	地域において社会的に価値のある事業に対し出資等を行うコミュニティ・ファンドが、環境面や社会面を適切に評価した上で出資等を行う事業を決定できるよう、コミュニティ・ファンドに対し、評価手法の検証等を通じた支援を行う。	99	環境省
先導的都市環境形成促進事業	新規	集約型都市構造の実現に資する拠点の市街地等において、地区・街区レベルにおける包括的な環境負荷削減対策を行うことにより、環境に配慮した持続可能な暮らしの実現を図る。	300	国土交通省
エコまちネットワーク整備事業	拡充	都市再生緊急整備地域等において、都市開発と一体的に熱導管等を整備し、環境負荷の削減対策を行うことにより、効果的・効率的に都市環境の改善を図る。 【拡充事項】 都市活動に起因するCO2排出量の更なる削減を図るため、「先導的都市環境形成計画」が策定された地区を対象として、地区要件の緩和及び補助対象施設の追加を行う。	300	国土交通省
都市内物流効率化モデル事業	新規	都市内における物流効率化を促進するため、「都市内物流トータルプラン」に基づき、地域の関係者が合意形成を図る場としての協議会等の設立や、対応策を見出すための実態調査等に対する支援を行う	12	国土交通省
地域の地球温暖化対策推進プログラム	新規	国の地域活性化策を地域にとって選択・利用しやすいメニューとして体系化した「地域の地球温暖化対策推進プログラム」を反映した「地域再生基本方針」に基づき、各地域の地球温暖化対策に資する自主的・自立的な取組を支援。	-	内閣官房
地域再生支援利子補給金	新規	認定地域再生計画に記載されている事業を行う事業者等に対して、内閣総理大臣から指定をうけた金融機関が低利融資を行う場合に、予算の範囲内で、国から利子補給金を支給するもの。	21	内閣府
新世代下水道支援事業制度水環境創造事業	継続	下水処理水の再利用、雨水の再利用や浸透による地下水涵養、親水性のある水辺空間の整備等により健全な水循環系の再生を図る。	32,673 の内数	国土交通省
浸水対策下水道事業	拡充	下水道の計画規模を大きく上回る激しい集中豪雨が頻発していることを踏まえ、住民等と目標を共有しつつ、計画降雨に対するハード整備を着実に推進するとともに、ハザードマップの策定などのソフト対策、自助を組み合わせた総合的な対策を推進し、浸水被害の最小化を図る。 さらに、地域における関係主体が一体となって、雨水の流出抑制や民間による被害軽減対策を計画的に推進することにより「雨に強い都市づくり」を実現する。	114,475	国土交通省
災害に強い都市づくり	継続	ハード対策として、地球温暖化に伴う気候変動による集中豪雨・濁水の激化・頻発、海面上昇に伴う高潮、都市化の進展と流域の開発に伴う河川への流出増等に対する水害・土砂災害・濁水対策に加え、今後発生する恐れのある大規模地震・津波に対する備えとして堤防の耐震対策、老朽化対策、がけ崩れの防止対策等を推進します。また、ソフト対策として、ハザードマップの提供や土砂災害特別警戒区域の指定等、想定される災害に関する情報の提供や土地利用規制などを通して、地域住民の被災しにくい住まい方への転換を促すとともに、防災拠点の整備・保全等の取組を推進します。	831,054 の内数	国土交通省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
海岸保全施設整備事業	継続	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もつて国土の保全に資することを目的として、海岸保全施設の整備を実施する。	24,780 の内数	国土交通省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
3. 国際競争力の強化と国際交流の推進				
○業務・産業拠点、都市中枢機能の形成				
情報通信産業振興地域、 情報通信産業特別地区	継続	沖縄における情報通信産業振興地域・情報通信産業特別地区において優遇措置を受けることができる。		内閣府
【制度】自由貿易地域、特別自由貿易地域 (事業)特別自由貿易地域賃貸工場整備事業	新規	沖縄における自由貿易地域・特別自由貿易地域において優遇措置を受けることができる。 (事業)特別自由貿易地域への企業進出状況と賃貸工場の整備・活用状況を踏まえ、同地域への企業集積を促進し、立地企業の初期投資軽減を図るための賃貸工場整備に対する支援を行う。	314	内閣府
産業高度化地域	継続	沖縄における産業高度化地域において優遇措置を受けることができる。	-	内閣府
沖縄IT津梁パーク整備事業	新規	高度ソフトウェア開発等の新しい情報通信産業の拠点となり、かつ、アジアとの津梁機能及び高度な人材育成の機能等を備えるIT津梁パークを整備する。	794	内閣府
目指せスペシャリスト	継続	社会や地域のニーズに応じて、スペシャリストの育成のために先導的な取組を行う専門高校等に対する支援を行うことを通じて、専門高校等の活性化を図る。	120	文部科学省
地域産業の担い手育成プロジェクト	拡充	専門高校が、地域産業界と連携して、先進的なものづくりや食・くらしを支える技術について習得を図り、地域産業を担う専門的職業人の育成を行う取組を関係省と共同で支援する。	390	文部科学省
先端研究施設共用イノベーション創出事業	継続	独法・大学等の有する先端研究施設の共用を進めるため、施設の利用時間を適切な範囲で確保して産学から共同研究や産業利用等の提案を募るとともに、その共用に係る体制を構築するための経費を支援する。我が国の先端的な研究施設を地域の企業等に開放することにより、イノベーションの創出を促進する。	3,109	文部科学省
産学共同シーズイノベーション化事業	継続	潜在的なシーズを産業界の視点により顕在化させるための産学共同によるフィージビリティスタディや、官民の共同負担による最終的な製品開発までを視野に入れた共同研究を推進する。	2,200	文部科学省
独創的シーズ展開事業	継続	大学・公的研究機関等(大学等)にて特許化された独創的な研究成果(シーズ)について、実用化に向けた展開を図るため、技術フェーズや技術移転の形態に応じた各種プログラムに応じて研究開発を実施する。	8,122	文部科学省
技術移転支援センター事業	継続	大学等の研究成果について、海外特許出願関連を支援するとともに、目利き人材の育成、大学見本市の開催等により大学等の技術移転活動を総合的に支援する。	2,589	文部科学省
先端計測分析技術・機器開発事業	継続	研究現場のみならず、ものづくり現場での活用が想定される先端計測分析機器を、産学官連携により開発し、ものづくりイノベーションの創出を促進する。	5,500 の内数	文部科学省
産学官連携戦略展開事業	新規	イノベーション創出の原動力である大学等の知的財産戦略等が持続的に展開されるよう主体的かつ多様な特色ある取組を国公立大学を通じて支援し、知財活動をはじめとする産学官連携活動全体の質の向上を図る。 ○戦略展開プログラム 大学における国際的な産学官連携体制の強化や国公立大学間連携等による地域の多様な知的財産活動体制の構築等、大学の戦略的な取組のうち、国として政策的観点から積極的に促進すべき取組を重点的に支援する。 ○コーディネータープログラム 大学等に産学官連携コーディネーターを大学等のニーズに応じて配置し、大学等と地域における企業や地方公共団体等との連携を図ること等により、地域社会に対し知識の移転、研究成果の社会還元を果たす。	2,819	文部科学省
地域企業立地促進等共用施設整備費補助金	継続	地域が主体となって産業集積の形成・活性化を進める地域において、産業集積の中核をになう企業群の受け皿となるべき工場、事業場、物流施設等のインフラを整備することを目的として、企業立地促進法により国の同意を得た基本計画の集積区域内における貸工場、貸事業場、設備等の共用施設を整備する事業に対して支援を行う。	1,861	経済産業省
クリエイティブ・オフィス推進運動		平成20年3月に取りまとめた委員会報告書に基づき、オフィスに関するデータの標準的比較方法の確立、センシング技術を用いたホワイトカラー労働者の行動計測・分析の実施等を行う予定。	未定	経済産業省
e空間プロジェクト実証実験	新規	ITによる新たな気付きの機会を触発する空間の実現に向けて、複数の準パブリックスペースでの実証実験を実施し、モデルの検証・再構築を実施する。	0	経済産業省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
不動産投資市場の健全な発展のための情報基盤の構築	拡充	不動産投資市場の透明性・信頼性の向上を通じて、国民が安全・安心な不動産取引を行えるようにするため、オフィス、マンション等の不動産の管理に係る収益費用の価格情報を収集し、不動産取引の指針となるようデータを一般国民に提供する不動産市場データベースを構築するとともに、適正な鑑定評価を確保するため、証券化対象不動産の鑑定評価に対するモニタリングを実施することにより、内外からの安定的投資を喚起するなど国際競争力の強化に向けた不動産投資市場の発展基盤を構築する。	125	国土交通省
市街地再開発事業	拡充	都市の魅力及び国際競争力の向上の観点から、民間活力を最大限活用しつつ、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、都市構造の再編に資する都市拠点の形成を行う。 【拡充内容】 ○市街地再開発事業等による地震に強い都市づくりの推進 市町村が策定する「地震に強い都市づくり推進5カ年計画」に位置づけられた市街地再開発事業等について、災害時に活用可能な集会所等の施設整備を補助対象に追加する。	28,923	国土交通省
都市再生区画整理事業	拡充	大都市の中心部等において、土地区画整理事業の実施により基盤整備と併せて街区の再編を行い、都市機能の更新を図りつつ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を図る。 【拡充事項】 集約型都市構造への転換・既存市街地の再整備を推進するため、重点地区の事業タイプの再編、移転補償費に対する支援の拡充を行う。	3,631 の内数	国土交通省
都市再生支援業務	継続	国が指定した都市再生緊急整備地域内で、国土交通大臣の認定を受けた民間都市再生事業に対して、(財)民間都市開発推進機構等が支援を行う。	5,800	国土交通省
都市再生促進税制	継続	都市再生緊急整備地域における認定民間都市再生事業計画(国土交通大臣認定)に係る特例措置。	-	国土交通省
○国際交流、国際物流を支える基盤整備				
航空輸送能力の増大をいかにした振興構想検討事業	継続	沖縄における航空輸送量の増大に伴い、各産業界等において取り組むべき課題等について、アジア・ゲートウェイ構想も踏まえ検討を行い、振興構想を作成する。	17	内閣府
臨時開庁手数料の廃止・手続の簡素化	新規	平成20年度改正において、空港・港湾の深夜早期利用を推進する観点から、臨時開庁手数料を全面的に廃止するとともに、職員が常駐している時間帯における申請手続を廃止する等の見直しを行い、本年4月1日より実施している。	-	財務省
国際物流競争力パートナーシップ	継続	グローバルに展開する我が国企業の競争力の強化と東アジア経済統合の実現のため、中長期的にアセアン域内での物流コスト及びリードタイムの半減を目指し、各種事業を実施する。	東アジア大等の 対外経済政策 推進対策事業 (131百万円 の内数)	経済産業省
標準化・情報化による流通・物流の効率化	継続	我が国の流通・物流においては、商品情報や受発注等の取引情報が各メーカー・卸間で共有化されておらず、非効率が生じている。そこで、情報共有のためのツールとして、EDI(電子データ交換)の標準化や電子タグ等のIT活用を推進する。	810	経済産業省
空港アクセス鉄道等の整備	継続	空港アクセス鉄道等の新線建設等に要する費用の一部を補助し、整備を推進する。	4,265	国土交通省
鉄道貨物輸送力の増強	継続	東海道・山陽線鉄道貨物輸送力増強事業に引き続き、九州地区の港を經由した東アジアとの輸出入貨物の増加等に対応するため、北九州・福岡間について、貨物列車長編成化のための整備を行う。	287	国土交通省
中小企業投資促進税制	継続	中小企業者の設備投資を促進するため、中小トラック事業者が貨物車両等を取得した場合の所得税、法人税に係る特例措置。	-	国土交通省
港湾物流の一層の効率化・情報化の検討	新規	国土交通省港湾局内及び地方整備局内に港湾物流専門家チームを新設し、関係省庁と一体となって、港湾物流の一層の効率化や情報化を推進する。	-	国土交通省
臨海部物流拠点(ロジスティクスセンター)の形成	新規	スーパー中枢港湾等において、物流施設の集積を図ることにより、コンテナターミナルの機能の一層の強化を図るため、大規模コンテナターミナルと一体的に、高度で大規模な「臨海部物流拠点(ロジスティクスセンター)」を形成する。	-	国土交通省
臨海部産業エリアの形成	新規	バルク貨物を取扱う大型の多目的国際ターミナルの機能を高度化することによって産業物流を効率化し、地域産業の活性化・立地促進を図るため、民間による一体的な埠頭運営を行うとともに、隣接する臨海部産業との連携の強化を図り、効率的な産業物流が実現する「臨海部産業エリア」を形成する。	-	国土交通省
PFI事業として整備される荷さばき施設等に係る税制の特例措置	継続	コンテナターミナルにおいてPFI事業者が整備・運営する荷さばき施設等に係る税制の特例措置を講ずる。	-	国土交通省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化	継続	スーパー中枢港湾において、アジアの主要港を凌ぐコスト・サービス水準の実現を目標に、次世代高規格コンテナターミナルの形成など、官民が連携してハード・ソフトが一体となった総合的な施策を推進する。	60,058	国土交通省
スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化	継続	スーパー中枢港湾において、アジアの主要港を凌ぐコスト・サービス水準の実現を目標に、次世代高規格コンテナターミナルの形成など、官民が連携してハード・ソフトが一体となった総合的な施策を推進する。	93	国土交通省
港湾機能高度化施設整備事業	拡充	平成19年度の取組に加え、我が国の地方の港湾とスーパー中枢港湾との内航フィーダー輸送の強化、我が国の基幹産業が集中する臨海部の物流の効率化を推進する。	642	国土交通省
大都市圏拠点空港の整備	継続	羽田空港の再拡張等事業、成田国際空港の北伸による平行滑走路2,500m化事業、関西国際空港の物流施設の二期島への展開や連絡橋道路売却に伴う料金引下げによるアクセス改善等の大都市圏の拠点的な空港の整備を推進する。	174,489	国土交通省
一般空港等の整備	継続	滑走路の延長等は、航空ネットワークの充実のため継続事業を着実に推進し、既存空港の施設は、その機能確保を確実に進行。	41,057	国土交通省
空港等機能高質化事業	継続	就航率向上事業、空港機能高度化事業、物流機能高度化推進事業、空港を核とした観光交流促進など、既存ストックを活用した空港等機能の高質化のための事業を推進するとともに、空港までのアクセス改善等の利便増進を推進することにより、空港後背圏地域の地域競争力強化、空港利用者の利便増進を図る。	23,246 の内数	国土交通省
航空路施設の整備	継続	航空交通の安全確保を最優先としつつ、交通量の増大やユーザーニーズの多様化に適切に対応するために、次期管制システムの整備等により航空交通容量の拡大を図り、航空ネットワークの拡充に寄与する。	24,083 の内数	国土交通省
空港等の耐震対策	継続	空港等の耐震対策を計画的に実施し、地震災害時における空港機能の確保を図ることにより、航空ネットワークの維持及び背後圏経済活動の継続性確保など様々な役割を果たすことにより、活性化を図る。	9,951	国土交通省
航空自由化の推進	継続	今年度に引き続き、アジア・ゲートウェイ構想に基づき、航空自由化を着実に推進する。	-	国土交通省
国際物流戦略チームによる国際物流ポトルネックの解消に向けての総合的取組み	継続	国の地方支分部局、地方公共団体、経済団体、荷主企業、物流事業者等により構成される戦略チームにおいて、国際・国内一体となった物流の効率化等の取組を推進するため、地域のポトルネックの抽出とその解消のための具体的な検討を行い、プロジェクトとしてとりまとめる。	19	国土交通省
三大都市圏環状道路の整備	継続	三大都市圏における環状道路の整備により、都市の骨格を形成し、都市の構造を再編	-	国土交通省
空港・港湾とのアクセスを強化する道路の整備	継続	空港・港湾とのアクセスを強化し、物流の効率化等による物流コスト削減・時間短縮を図るため、アクセス道路の整備を推進する。	-	国土交通省
既存高速道路ネットワークの有効活用・機能強化	拡充	「道路特定財源の見直しについて」(平成19年12月7日政府・与党)に基づき、地域の活性化、物流の効率化、都市部の深刻な渋滞の解消、地球温暖化対策等の政策課題に対応する観点から、高速道路料金の引下げ、スマートインターチェンジの増設など、既存高速道路ネットワークの有効活用・機能強化策を推進する。	-	国土交通省
○国際金融拠点機能の強化				
金融業務特別地区	継続	沖縄における金融業務特別地区において優遇措置を受けることができる。	-	内閣府
国際金融センターとしての都市機能の向上	—	地域活性化統合事務局において、円滑な地域整備方針の立案とこれに関連する取組みの検討を行うにあたり、プロジェクト関係者相互の連絡、情報交換を行うため設置された連絡会議にメンバーとして参加(全6回)。	-	金融庁
不動産投資市場の健全な発展のための情報基盤の構築	拡充	不動産投資市場の透明性・信頼性の向上を通じて、国民が安全・安心な不動産取引を行えるようにするため、オフィス、マンション等の不動産の管理に係る収益費用の価格情報を収集し、不動産取引の指針となるようデータを一般国民に提供する不動産市場データベースを構築するとともに、適正な鑑定評価を確保するため、証券化対象不動産の鑑定評価に対するモニタリングを実施することにより、内外からの安定的投資を喚起するなど国際競争力の強化に向けた不動産投資市場の発展基盤を構築する。	125	国土交通省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
○国際交流の推進				
国際観光地プロモーションモデル事業	新規	沖縄への来訪が期待される東アジア諸国の国際観光市場の動向等を調査するとともに、沖縄の自然環境、文化等の観光資源を活用する方策、効果的なプロモーション戦略のモデル構築等を行う。	48	内閣府
観光誘致関連広報	継続	諸外国に於いて日本の魅力を発信し、観光誘致を促進するためテレビ番組を作成・放映するとともに、訪日旅行をテーマとした広報講演会の実施や観光フェアへの出展。	5	外務省
駐日外交団ホームステイプログラム	拡充	駐日外交官が家族と共に日本の家庭に滞在するプログラム(同行、受入業務委託)	0.196	外務省
駐日各国大使地方視察	継続	駐日各国大使夫妻の地方視察(同行旅費)	0.676	外務省
公式実務訪問賓客及び実務訪問賓客の地方視察	新規	公式実務訪問賓客及び実務訪問賓客の本邦滞在中における地方視察のために必要な経費(宿泊費等)	8,437	外務省
大使・総領事等の地方訪問等	拡充	わが国地方自治体と姉妹都市交流や友好交流のある外国都市・地域を管轄する大使・総領事が、一時帰国等の機会を利用して、わが国の都市又はつながりの深い地方を訪問し、自治体関係者等に対する理解増進により、地方の国際交流活動の促進を支援するもの。 さらに、任国・地域の投資誘致や姉妹都市交流等に関する情報を収集し、速やかにわが国の自治体に提供することにより、地方の国際的取組の支援を行い、地域の活性化に貢献するもの。また、一時帰国時のわが国地方訪問を通じて得た情報等を任国・地域の地方国際担当幹部などにフィードバックする。	13,580	外務省
自治体外交プラザの構築	新規	関連機関等に蓄えられているが必ずしも広く周知されていないために有効に活用されていない自治体に関する情報について、関係省庁、自治体等も共有でき、地域の国際化・活性化に資するオールジャパンの情報共有体制構築のため、バーチャルのサイト「地方外交プラザ」(仮称)を構築するもの。 (平成20年度の立ち上げに向け準備中)	5,524	外務省
地方との連携関係諸費	拡充	地方による国際交流活動の促進や海外での活動のための環境・協力体制の整備に関連するものであり、地方との連携推進のため、観光誘致、輸出促進、姉妹都市交流等の地方の国際的取組の促進につき地方自治体との意見交換(外務省を含む中央省庁等・地方間、駐日外交団及び領事団・地方間)を行うなどの各種取組を行うもの。 (予算要求としては新規)	11,917	外務省
在日外国人シンポジウム	継続	諸外国の外国人統合政策の知見を外国人集住地区を抱える我が国の地方公共団体や有識者に対し紹介し、国内の啓発につなげる。	6.625	外務省
核融合の将来への幅広いアプローチ	継続	核融合エネルギーの早期実現のために、日欧協力により、ITER(国際熱核融合実験炉:フランス・カダラッシュで実施)計画を補完・支援する研究開発等を青森県及び茨城県で実施する。	5,625	文部科学省
アジア域内における交通系IC乗車券等の国際相互利用化に向けた取り組み	拡充	関係者間との検討会及び実証実験等を通じ、アジアにおけるIC乗車券等の国際相互利用化等により、訪日外国人旅行者及びアジアへの日本人旅行者の利便性の向上や、移動円滑化の確保を図る。	29	国土交通省
ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクトの推進等	拡充	訪日旅行者の満足度を高めリピーターを促進すべく、国際観光振興の更なる展開を図るため、「ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクト」として、我が国の魅力の一層の理解の促進等に取り組むほか、ICカードの共通化・相互利用化などの旅行者の利便性の増進を図る。あわせて、国際会議の開催・誘致を推進する。	3,451	国土交通省
○その他				
高度観光人材育成事業	新規	質の高い沖縄観光を実現するため、沖縄観光をリードする人材(経営者等観光コア人材)の育成方策の調査、検討等を行う。	12	内閣府
アジア青年の家事業	新規	沖縄、沖縄以外の日本及びアジア諸国等の青年等が沖縄に参集し、沖縄における体験を通じて交流を行う。	147	内閣府
沖縄科学技術大学院大学(仮称)構想の推進	拡充	沖縄の振興とともに世界の科学技術の発展にも貢献することを目指し、世界に開かれた、世界最高水準の研究及び教育を行う自然科学系の大学院大学を沖縄県恩納村に設置	10,744	内閣府
観光立国実現のための出入国審査の充実	継続	平成20年度においても、職員が常駐していない地方空港に近隣の出張所などから出入国審査を行う職員を派遣する取組や、地方空港への乗り入れ便が多い韓国仁川空港及び台湾桃園空港に職員を派遣し事前審査(プレクリアランス)を行うことにより、本邦到着時の審査時間を短縮するための取組を実施するほか、概ね2000人以上の乗員・乗客が乗船する外航大型客船について、公海上において上陸審査を行うことにより、到着港における長時間に及ぶ上陸審査時間を解消する取組を強化する。	440	法務省
知的クラスター創成事業(第I期及び第II期)	拡充	地方公共団体の主体性を重視し、知的創造の拠点たる大学、公的研究機関等を核とし、関連研究機関、研究開発型企業等による国際的な競争力のある技術革新のための集積(知的クラスター)の創成を目指すことを目的とする。	9,096	文部科学省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
都市エリア産学官連携促進事業	拡充	地域の個性発揮を重視して、大学等の「知恵」を活用し新技術シーズを生み出し、新規事業等の創出、研究開発型の地域産業の育成等を目指すことを目的とする。	4,600	文部科学省
地域イノベーション創出総合支援事業	拡充	全国に展開しているJSTイノベーションプラザやサテライトを拠点として、シーズの発掘から実用化に向けた研究開発を切れ目なく行うことにより、地域におけるイノベーション創出を目指すことを目的とする。	11,025	文部科学省
地域イノベーション創出共同体形成事業	新規	都市に存在する企業や大学等の潜在能力を結集・融合した研究開発から事業化までの取組を支援し、企業の国際競争力向上に資するため、地域のイノベーションを担う関係機関(産総研、NEDO、大学、TLO、公設試など)が連携して協働する体制(共同体)を構築し、各機関が有する研究開発資源(設備機器や専門人材等)の相互活用を図る。また、企業が抱える技術課題の解決に向け、当該共同体にコーディネータ人材を配置し、ワンストップでの技術相談や適切な研究機関等の紹介、共同研究を行う。	1,116	経済産業省
地域イノベーション創出研究開発事業	新規	都市に存在する企業や大学等の潜在能力を結集・融合した研究開発から事業化までの取組を支援し、企業の国際競争力向上に資するため、新産業の創出に貢献しうるような最先端の技術シーズをもとに、企業、公設試、大学等の研究開発資源を最適に組み合わせ形成された共同研究体による実用化開発を実施する。	6,324	経済産業省
持続的社会的形成のためのエリアマネジメント促進事業	継続	人口減少・少子高齢化が著しく、施設の老朽化等の課題が顕在化しているニュータウンをはじめとする住宅市街地等において、地域コミュニティを主体とした、良好な居住環境等の維持・形成・管理を実現していくための様々な取組等を促進するため、モデル的な支援を行うとともに、活動推進マニュアルの普及等を行うことにより、コミュニティ再生及び地域の活性化を図る。	59 の内数	国土交通省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
4. 共通分野（コミュニティを活用した生活の質向上、ストック型社会に向けた取組 等）				
地域のつながり再生プログラム	継続	国の地域活性化策を地域にとって選択・利用しやすいメニューとして体系化した「地域のつながり再生プログラム」を反映した「地域再生基本方針」に基づき、各地域の自主的・自立的な取組を支援。	-	内閣官房
地域再生支援利子補給金	新規	認定地域再生計画に記載されている事業を行う事業者等に対して、内閣総理大臣から指定を受けた金融機関が低利融資を行う場合に、予算の範囲内で、国から利子補給金を支給するもの。	21	内閣府
地域再生に資する民間プロジェクトに対する課税の特例	継続	地域再生に役立つ事業を行う民間企業に対する投資について税制上の措置を講ずる。	-	内閣府
地域おこし、まちづくり、観光分野における女性のチャレンジ支援のための事業	新規	地域おこし等に意欲があっても実際の行動に結びつかない女性が多い現状を改善し、同分野における女性の活躍を促進するため、地域おこし等に興味のある女性を実際に活躍している女性（アドバイザー）にマッチングし、小規模な経験交流会を全国各地で開催した後、その成果を広く普及する。また、地域おこし等における女性の活躍する事例を調査する。	13	内閣府
地域ICT利活用モデル構築事業	拡充	平成20年度においては、平成19年度からの継続案件の実施に加えて、遠隔医療の普及促進等の地方再生に資するテーマにつき、新たな「地域ICT利活用モデル」の構築を市町村、都道府県等に委託する。併せて、「地域ICT利活用モデル」の全国展開のため、データベースの構築、セミナー・シンポジウムの開催等を実施する	1,800	総務省
広域連携共生・対流等推進交付金	拡充	都市部において、農業体験農園の全国的な普及拡大に向けた取組の支援に加え、援農ボランティア育成など、都市農業の振興及び都市農地保全のためのモデル的取組を新たに支援。	493 の内数	農林水産省
官民パートナーシップ（PPP）の推進	継続	「民の公共」（具体的には、PPPとよばれる、公共サービスの民営化や市場化テスト、PFI、指定管理者制度・外部委託の推進等の官民が連携する手法）を積極的に活用し、実施機能は極力効率的な事業実施のノウハウを持つ民間主体に委ね、政府支出の削減を図っていく。市場・社会に対して、ソーシャルキャピタル等の取組に関する情報開示を促進することにより、市場・社会による評価を促し、外部効果を織り込んだ個人・企業の取組を引き出し、政府による規制ではなく、経済社会による自律的な環境変化への対応を促し、政府等の社会的コストの低減を図る。 （これまでの取組） 公共サービスの担い手拡充、地域特性を活かした人的資本形成・活用に向けた取組を産業構造審議会基本政策部会で提言。 我が国と海外におけるPPPの活用状況・潜在的市場規模について調査。	-	経済産業省
コミュニティビジネスによる社会的課題の解決	新規	地域の抱える社会的課題を、地域住民と協力しながらビジネスの手法を活用して解決し、雇用や新規産業の創出にも繋がる「コミュニティビジネス」を振興するため、コミュニティビジネスの普及啓発や事業環境の整備等を行うとともに、コミュニティビジネスの経営サポート等を行う中間支援機関を担う人材の育成・輩出や、成功したコミュニティビジネスの事業モデルや経営ノウハウの他地域への幅広い移転・活用等により、新たなコミュニティビジネスを創出する事業の支援を行う。	568	経済産業省
まちづくり計画策定担い手支援事業	拡充	密集市街地等において、地権者組織等による都市計画の提案素案の作成を支援することにより、市町村による地区計画等の都市計画決定を促し、これにより自律的な建替を促進し、市街地の整備改善を図る。 【拡充内容】 助成対象区域に、歴史的建造物を活かしたまちなみ形成を図るため、歴史的風致維持向上計画の重点区域を追加。	200	国土交通省
都市再生総合整備事業（土地集約・整形化有効利用等推進計画作成事業）	拡充	低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間を誘導するための条件整備として行う既成市街地の整備改善のため、市街地の将来像を明らかにしつつ、計画策定、事業化へ向けてのコーディネート等を都市再生機構が行う。 【拡充内容】 当事業における都市再生機構への補助対象期間の延長。	1,248	国土交通省
市民と連携した河川環境管理の取組	継続	市民団体、NPO等が、一定区間の河川敷等の清掃、草刈り等の美化活動や貴重種等の生息環境の維持管理を実施するため、河川管理者が清掃用具の支給等の支援を実施する。	863,135 の内数	国土交通省
超長期住宅推進環境整備事業	拡充	超長期住宅実現の環境整備のための担い手の育成を図るため、住替え・二地域居住の推進及び良好な居住環境の整備の推進に取組む住民組織・NPO等に対する助成を行う。	400	国土交通省
みなと振興交付金	継続	知恵と工夫をこらし「みなと」の振興を通じて地域の活性化を図る港湾所在市町村等の取り組みを支援する。	1,350	国土交通省
みなとオアシス	継続	みなと・海岸を利用して、地域内外の人が交流することができる「賑わい交流拠点」の形成を支援する。	-	国土交通省
運河の魅力再発見プロジェクト	継続	地域と港湾管理者等が主体となって、「運河」の魅力を再発見し、地域の個性を活かした水辺の賑わい空間づくりや水上ネットワークの構築、防災機能の強化等を図り、「運河」を核とした魅力ある地域づくりへの取り組みを支援する。	-	国土交通省
放置小型艇収容緊急整備事業	継続	プレジャーボート需要の増大に伴い、港湾等の公共水域に放置される小型船舶（放置艇）が水域の適正な利用上、また違法駐車、騒音等の環境保全対策などの観点から深刻な課題となっているため、放置艇を対象として、港湾内の既存静穏水域等を活用して簡易な係留・保管施設を整備する。	227,950 の内数	国土交通省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
海辺の自然学校・海辺の達人養成講座	継続	みなとの良好な自然環境の市民による利活用を促進し、自然環境の大切さを学ぶ機会の充実を図るため、自治体やNPOなどが行う海辺の自然体験プログラムの企画・運営の支援や自然体験・環境教育活動等の場となる海浜等の整備を行う。	-	国土交通省
地域からの循環型社会づくりを支援するネットワーク形成事業	新規	循環型地域づくりの先進的な取組事例の紹介や他の地域の取組主体の情報共有のために、先進的な事業を行っている市民団体等の参加を促し、シンポジウムを開催する。また、地域における循環型社会に資するモデル的な事業や循環型地域ビジョン策定について支援を行う。	60	環境省
コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動促進事業	継続	地域において社会的に価値のある事業に対し出資等を行うコミュニティ・ファンドが、環境面や社会面を適切に評価した上で出資等を行う事業を決定できるよう、コミュニティ・ファンドに対し、評価手法の検証等を通じた支援を行う。	99	環境省
地域の地球温暖化対策推進プログラム	新規	国の地域活性化策を地域にとって選択・利用しやすいメニューとして体系化した「地域の地球温暖化対策推進プログラム」を反映した「地域再生基本方針」に基づき、各地域の地球温暖化対策に資する自主的・自立的な取組を支援。	-	内閣官房
地域再生基盤強化交付金	継続	地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域の特性に応じた経済基盤の強化及び快適で魅力ある生活環境の整備を行う。	144,608	内閣府
都市公園・緑地保全等事業	継続	都市公園等の整備や、緑とオープンスペースの確保により、緑豊かな都市環境の形成を図る。	110,104 の内数	国土交通省
新世代下水道支援事業制度水環境創造事業	継続	下水処理水の再利用、雨水の再利用や浸透による地下水涵養、親水性のある水辺空間の整備等により健全な水循環系の再生を図る。	32,673 の内数	国土交通省
美しい水辺の再生	継続	水辺環境の再生、河川や湖沼等の水質改善を図るとともに、自然豊かで良好な水辺空間を体験できる川づくり等を推進する。	863,135 の内数	国土交通省
エコポイント等CO2削減のための環境行動促進モデル事業	新規	国民の温暖化対策行動を促進するため、エコポイント等温暖化対策に配慮した行動の多寡に応じて経済的インセンティブ等を付与する取り組み(モデル事業)を実施する。	360	環境省
地球温暖化防止・地域再生推進融資促進事業	継続	地方公共団体が関与した協議会等が、地方公共団体が策定した温暖化防止のための地域推進計画の実施に資するような事業に低利の融資を行うことに対して、一般の中小企業に対する金利と融資金利との差額の2分の1相当分の交付金の交付を行う。	45	環境省
地域における容器包装廃棄物の3R推進モデル事業	継続	地域において地方公共団体、事業者、消費者等の協働の下で、レジ袋の削減、リターナブルびんの普及、質の高い分別収集及び効率的な再商品化等の容器包装廃棄物の3Rを推進するものであり、かつ、他の地域のモデルとなるような創意工夫に優れた取組や先進的な取組について、モデル事業として実証するとともに、効果の実証できた取組について普及事業を行うもの。	13	環境省
リサイクルループ形成促進のための異業種間連携推進事業	新規	各地域において、食品産業、リサイクル産業、農業の連携による食品廃棄物のリサイクルループの形成を促進するため、セミナーの開催や事業化検討調査の実施により、コーディネータ役となる食品関連事業者等を育成し、異業種の事業者同士の連携を図る。	15	環境省
医師歯科医師等の派遣	継続	沖縄県内の地方公共団体が設置する医療施設等に対して、医師、歯科医師等の派遣する事業を実施(沖縄県への補助事業)。	14	内閣府
無医地区医師派遣等	継続	沖縄県内の離島・へき地の中核病院において不足が深刻となっている診療科について、専門医を派遣する事業等を実施(沖縄県への補助事業)。	230	内閣府
本物の舞台芸術体験事業	拡充	子どもたちが優れた舞台芸術に直に触れる機会を提供するとともに、芸術文化団体による実演指導やワークショップを開催し、次代を担う子どもたちの豊かな感性と創造性を育む。	3,491	文部科学省 (文化庁)
舞台芸術の魅力発見事業	拡充	質の高い舞台芸術の全国展開を促し、鑑賞機会の充実を図るとともに、舞台の見どころ解説や出演者との交流会を実施するなど舞台を楽しむための工夫や演出を加えて、新たな観客層を開拓する。	540	文部科学省 (文化庁)
伝統文化こども教室事業	拡充	次代を担う子どもたちに対し、土・日曜日等において学校、文化施設等を拠点とし、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、茶道、華道等の伝統文化に関する活動を、計画的、継続的に体験・修得できる機会を提供する。	1,994	文部科学省 (文化庁)
芸術拠点形成事業	継続	公立文化会館や劇場等が実施する自主企画・制作の公演や、美術館・博物館が実施する教育普及事業等に対して支援を実施する。	1,007	文部科学省 (文化庁)

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
「文化芸術による創造のまち」支援事業	継続	地域における文化芸術の創造、発信及び交流を通じた文化芸術活動の活性化を図ることにより、我が国の文化水準の向上を図る。	425	文部科学省 (文化庁)
文化財の総合的な把握による地域の歴史文化の保護	新規	文化財を総合的に捉えた魅力ある地域づくりが重要となっているので、地域において、地域の文化財をその周辺環境も含めて総合的に保存・活用していくための基本構想(「歴史文化基本構想」)の策定を推進する。	152	文部科学省 (文化庁)
史跡等総合整備活用推進事業	拡充	各地域の中核となりうる史跡等の復元的整備や、ガイダンス・体験活動等の設備整備を行うことで、文化財を活用した地域づくりに貢献する。	2,119	文部科学省 (文化庁)
文化財建造物保存修理事業	拡充	地域の貴重な財産である国宝・重要文化財(建造物)の保存修理を実施し公開活用を図ることで、文化財建造物を活用した魅力あるまちづくりに貢献する。	6,121	文部科学省 (文化庁)
「関西元気文化圏」	継続	関西の2府7県や経済団体、関係事業者、報道機関等の代表者による「関西元気文化圏推進協議会」を中心に、 ①「文化力」ロゴマークの作成・使用 ②参加事業の登録募集、専用ホームページによる広報活動 ③文化庁・推進協議会による主催事業の実施 等に取り組むとともに、文化団体や企業、自治体等多様な主体による文化活動の展開を通じた文化圏の一体化・活性化を推進している。 (平成20年1月現在の累計登録件数:7,082件)	-	文部科学省 (文化庁)
「九州・沖縄から文化力」プロジェクト	継続	九州・沖縄・山口の自治体、経済界等による「九州・沖縄文化力推進会議」を中心に、 ①「文化力」ロゴマークの作成・使用 ②参加事業の登録募集、専用ホームページによる広報活動 ③文化庁・推進協議会による主催事業の実施 等に取り組むとともに、九州・沖縄・山口に継承・蓄積されている魅力あふれる文化の再発見や文化活動の活発化等を通じて、圏域の一体化・活性化を推進している。 (平成20年1月現在の累計登録件数:589件)	-	文部科学省 (文化庁)
歴史・文化資産を保全・活用したまちづくりの推進(都市公園事業)	拡充	地域の歴史・文化資産を保全・活用したまちづくりを推進するため、市町村が作成し、国が認定を受けた「歴史的風致維持向上計画」に基づいて実施する都市公園事業について拡充し、地域活性化の核となる貴重な歴史的資産の保全・活用に資する都市公園事業の整備を推進する。	43,036 の内数	国土交通省
都市再生区画整理事業	拡充	歴史的資産を有する既存市街地等において、土地区画整理事業の実施により基盤整備と併せて伝統的建築物等の歴史的資産を活用したまちなみ形成を図りつつ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を図る。 【拡充事項】 伝統的建築物等の歴史的資産を活かしたまちなみ形成が推進されるよう、重点地区の追加、移転補償費に対する支援の拡充を行う。	3,631 の内数	国土交通省
歴史・文化資産を保全・活用したまちづくりの推進(歴史的環境形成総合支援事業)	新規	魅力的な歴史的風致をもつまちづくりを推進することにより、地域の誇りを育み、地域活性化を図るため、歴史的風致を形成する建造物の復原・修理等を中心としたハード・ソフト両面にわたる取組を総合的に支援する。	730	国土交通省
歴史的風致の維持及び向上に寄与するまちづくりの推進	新規	地域において失われつつある歴史的風致の維持及び向上に寄与するまちづくりを推進するため、法律・税制による総合的な支援制度を創設する。		国土交通省 文部科学省 (文化庁)
身近なまちづくり支援街路事業	継続	日常生活の豊かさを実感できる身近な生活空間の整備や、より質の高い街路空間に対するニーズが高まりつつあり、幹線街路の整備に加え、地区レベルの街路の再整備を図る。	-	国土交通省
街なみ環境整備事業	拡充	良好な街なみや歴史的な風致の維持・再生を推進するため、街なみ環境整備事業について、歴史的風致形成建造物(仮称)の買取費、移設費、修理費、復原費を追加する等の補助の拡充を行う。	33,571 の内数	国土交通省
仕事と生活の調和の推進	拡充	政労使の合意により策定された「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」に基づく取組の推進	33	内閣府
テレワークの普及促進のための実証実験	継続	誰もが安心・安全、容易に利用できるテレワークシステムを実証し、テレワークによる様々な効果を提示。	326	総務省 厚生労働省
テレワーク環境整備税制	継続	テレワーク設備導入の際の税制優遇措置		総務省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
都市・地域における総合交通戦略の推進	継続	都市・地域の安全で円滑な交通の確保と魅力ある将来像を実現するため、交通に関わる多様な主体で構成される協議会による総合的な交通戦略の策定及びそれに基づく公共交通機関の利用促進等への取組みを支援。 具体的には、LRTやバス走行空間の整備、駅前広場等の交通結節点の改善、運行情報の提供等の公共交通機関の利用促進や徒歩・自転車による移動環境の整備等を推進し、交通の快適性、利便性の向上を図る。	-	国土交通省
LRTの整備の推進	継続	都市内交通の改善、人と環境にやさしい都市公共交通の構築のため、鉄軌道事業者と地方公共団体等によるLRT整備計画に基づく事業に対し、一体的な支援を行う「LRT総合整備事業」等により、関係部局が連携し、LRTの整備を推進。 ・都市交通システム整備事業→総合的な都市交通の戦略に基づくLRTの施設(車両を除く)の整備に対し包括的に支援 (補助の対象:公共交通に関する施設(車両を除く)) (補助対象者:地方公共団体等) ・路面電車走行空間改築事業→LRTの走行空間の整備に対して支援 (補助の対象:走行路面、停留場等) (補助対象者:道路管理者) ・LRTシステム整備費補助→LRTシステムの構築に不可欠な施設の整備に対して補助 (補助対象:低床式車両(LRV)、停留施設、レール(制振軌道)、変電所の増強、車庫の増備、ICカードシステム、相互直通化のための施設) (補助対象者:鉄軌道事業者)	2,350 の内数 - 516	国土交通省
都市交通システム整備事業	拡充	地球環境の保全や歴史・文化を活かしたまちづくりにおいて、徒歩、公共交通等の適正分担を目的とした都市の交通システムの整備を推進するため、事業を実施する整備地区の要件を追加する。	2,350 の内数	国土交通省
空港アクセス鉄道等の整備	継続	空港アクセス鉄道等の新線建設等に要する費用の一部を補助し、整備を推進する。	4,265	国土交通省
地下高速鉄道の整備	継続	地下高速鉄道の新線建設・大規模改良工事等に要する費用の一部を補助し、整備を推進する。	26,379	国土交通省
貨物線の旅客線化	継続	大都市圏における貨物鉄道線の旅客線化に要する費用の一部を補助し、整備を推進する。	640	国土交通省
都市鉄道利便増進事業	継続	既存の都市鉄道ネットワークを有効活用し、その利便の増進を図るため、都市鉄道等利便増進法に基づき、連絡線等の整備による速達性の向上、周辺整備と一体的な駅設備による交通結節機能の高度化を推進する事業。	1,533	国土交通省
三大都市圏環状道路の整備	継続	三大都市圏における環状道路の整備により、都市の骨格を形成し、都市の構造を再編	-	国土交通省
空港・港湾とのアクセスを強化する道路の整備	継続	空港・港湾とのアクセスを強化し、物流の効率化等による物流コスト削減・時間短縮を図るため、アクセス道路の整備を推進する。	-	国土交通省
整備新幹線整備事業	継続	国土の骨格となる高速交通機関を整備し、地域活性化や地域間の連携強化を促進するため、整備新幹線の整備を推進する。	70,600	国土交通省
幹線鉄道等活性化事業(高速化)	継続	在来線の高速化を、沿線のまちづくり事業と連携して実施することにより、相乗的な沿線地域の活性化を図る。	307	国土交通省
沖縄振興開発金融公庫の融資制度	継続	沖縄県において、本土の政策金融機関の業務を一元的に取り扱う機関として、各種の融資を実施	133,000 の内数	内閣府
まちづくり交付金	拡充	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的とし、市町村が作成した都市再生整備計画に基づき実施される事業の費用に充当するために交付金を交付する。 【拡充内容】 ○まちづくり交付金による協働・連携事業への支援の強化 市町村都市再生整備協議会が行う官民協働事業への支援や、複数市町村により一本化された都市再生整備計画に基づき行われる連携事業への支援を強化する。その際、複数市町村が連携し、広域的な地域活性化基盤整備計画に位置付けられた拠点施設と一体的なまちづくりを行う場合も対象とする ○歴史・文化を活かしたまちづくり支援 次世代に継承すべき歴史・文化遺産を保全・活用したまちづくりを推進するため、市町村が策定し、国の認定を受けた「歴史的風致維持向上計画(仮称)」に基づく事業を行う地区で一定の要件を満たす場合について、まちづくり交付金の基幹事業に古都及び緑地保全事業、電柱電線類移設等を追加する。	-	国土交通省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
補助対象施設の有効活用	継続	補助対象財産を有効に活用した地域再生を支援するため、社会経済情勢の変化等に伴い需要の著しく減少している補助対象財産の転用を弾力的に認めるとともに、手続を簡素合理化することとし、法第22条により、認定地域再生計画に基づき、補助対象財産を補助金等の交付の目的以外の目的に使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供する場合においては、地域再生計画の認定を受けたことをもって、補助金等適正化法第22条に規定する各省各庁の長の承認を受けたものとみなすこととする。その際、補助金相当額の国庫納付を原則として求めないこととし、転用後の主体にかかわらず転用を認める。	-	内閣官房
まち再生出資業務	拡充	市町村が作成する都市再生整備計画の区域内において、国土交通大臣の認定を受けた民間都市再生整備事業に対して、(財)民間都市開発推進機構が支援を行う。 【拡充内容】 地方都市における優良な民間都市開発事業を推進し、地域の活性化を図るため、地域の実情に応じた比較的小規模な事業についても資金調達の円滑化を図れるよう、(財)民間都市開発推進機構のまち再生出資業務に係る事業区域面積要件の緩和を行う。	5,179 の内数	国土交通省
地域自立・活性化支援出資業務 (まち再生出資業務)	拡充	都道府県が作成する広域的な地域活性化基盤整備計画に記載された重点地区の区域における、国土交通大臣の認定を受けた民間拠点施設整備事業に対して(財)民間都市開発推進機構が支援を行う。 【拡充内容】 地方都市における優良な民間都市開発事業を推進し、地域の活性化を図るため、地域の実情に応じた比較的小規模な事業についても資金調達の円滑化を図れるよう、(財)民間都市開発推進機構のまち再生出資業務に係る事業区域面積要件の緩和を行う。	5,179 の内数	国土交通省
まち再生促進税制	継続	都市再生整備計画(まちづくり交付金の計画)の区域における認定民間都市再生整備事業計画(国土交通大臣認定)に係る特例措置。	-	国土交通省
河川管理施設の長寿命化	継続	河川管理施設について部品毎の適切な劣化度を診断することにより、予防保全的修繕を実施し、計画的・効率的な管理を実現することで、ライフサイクルコストを縮減しつつ、施設の信頼性を維持し、施設の長寿命化を図る。	470,681 の内数	国土交通省
住宅市街地総合整備事業 (拠点開発型・街なか居住再生型)	拡充	人口が減少している等一定の要件を満たす中心市街地及び郊外開発市街地において実施される住宅市街地総合整備事業について、補助対象に空き家・空き店舗等の活用に要する費用を追加する。	33,571 の内数	国土交通省
海岸堤防等老朽化対策緊急事業	新規	老朽化により海岸保全施設の機能が著しく低下し、甚大な被害が発生するおそれがある海岸において、海岸堤防・護岸等に係る老朽化調査、老朽化対策計画の策定、計画に基づく対策工事を一体的に推進する。	24,780 の内数	国土交通省
学校エコ改修と環境教育事業	継続	地域社会の基礎単位である学校及びその校区において、環境への負荷が少なく快適な学校環境づくり、学校と地域が連携した環境教育を推進する。	864	環境省
下水道長寿命化支援制度	新規	老朽化した下水道施設が増大する中、下水道の有する機能を将来にわたって維持・向上させるため、ライフサイクルコストの最小化の観点から踏まえ耐震化等の機能向上も考慮した下水道長寿命化計画の策定を支援するとともに、当該計画に基づく長寿命化対策を支援する。	25,448 の内数	国土交通省
住宅の長寿命化(「200年住宅」)の推進	新規	(法制度の整備)長期優良住宅の普及の促進に関する法律案(仮称) 長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅の普及を促進するため、国土交通大臣が策定する基本方針について定めるとともに、所管行政庁による長期優良住宅建築等計画(仮称)の認定制度及び当該認定に係る住宅の性能の表示によりその流通を促進する制度の創設等の措置を講ずる。		国土交通省
住宅の長寿命化(「200年住宅」)の推進	新規	(税制措置)一定の基準に適合する認定を受けた長期優良住宅(「200年住宅」)について、登録免許税等を軽減する。	-	国土交通省
住宅の長寿命化(「200年住宅」)の推進	新規 継続 拡充	(予算措置) 住宅の寿命を延ばす「200年住宅」への取組を推進するため、モデル事業の実施、住宅履歴情報の整備、地域の住宅関連事業者の連携、NPO等の活動を支援するなど、住宅の建設、維持管理、流通時等の各段階における総合的な施策を実施。	住宅市街地総合整備事業 141,040 の内数 住宅市場整備等推進補助金 4,970 の内数	国土交通省
定期報告制度	拡充	調査・検査の項目、方法、基準の明確化と報告内容の充実を図るため、建築基準法施行規則の一部を改正するとともに、必要な告示を整備する。	-	国土交通省
港湾施設の戦略的維持管理の推進	新規	港湾施設の長寿命化計画を策定するための経費を予算化	719	国土交通省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
予防保全の推進	継続	点検により早期に損傷を発見し軽微な段階から対策を行い、安全で安心な道路サービスを確保し長寿命化を図る。	-	国土交通省
一般廃棄物処理施設におけるストックマネジメント導入手法調査費	新規	一般廃棄物処理施設における機能診断調査手法及び劣化予測手法を確立し、施設の効率的な機能保全を図る。また、施設の長期保全計画やライフサイクルコスト分析に基づいた計画的かつ効率的な施設投資により、施設の性能を満足した延命化を実現して、財政負担を軽減するとともに投資額の平準化を図る。	18	環境省
風景づくり推進事業	新規	「沖縄らしさ」を活かした県土づくりを進めるため、また、「住んでよし、訪れてよし」の観点からまちづくりと一体となった魅力的な観光地づくりを進めるため、県内各地域における沖縄らしい風景づくりを推進する。	20	内閣府
まちづくり計画策定担い手支援事業	拡充	密集市街地等において、地権者組織等による都市計画の提案素案の作成を支援することにより、市町村による地区計画等の都市計画決定を促し、これにより自律的な建替を促進し、市街地の整備改善を図る。 【拡充内容】 助成対象区域に、歴史的建造物を活かしたまちなみ形成を図るため、歴史的風致維持向上計画の重点区域を追加。	200	国土交通省
景観形成総合支援事業	拡充	景観法に基づく景観重要建造物又は景観重要樹木の保全活用を中心とした取組を支援することにより、良好な景観形成を図り、もって交流人口の拡大を通じた地域の振興・活性化を図る。 【拡充内容】 (1)対象地域の拡充 ①「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律案」に基づき、市町村が作成し、国の認定を受けた「歴史的風致維持向上計画」の重点区域の区域を追加する。 ②「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律案」に基づく「認定観光圏整備実施計画」の区域を追加する。 (2)事業主体の拡充 必須事業を行う市町村と協議した上で、当該市町村が作成する「景観形成・活用事業計画」に位置付けられた都道府県(都道府県の管理施設を対象とする場合に限り)を追加する。	200	国土交通省
身近なまちづくり支援街路事業	継続	日常生活の豊かさを実感できる身近な生活空間の整備や、より質の高い街路空間に対するニーズが高まりつつあり、幹線街路の整備に加え、地区レベルの街路の再整備を図る。	-	国土交通省
かわまちづくりの推進	継続	川の森づくり、都市の川を活用した賑わいの創出、清澄な水が流れる川の復活、地域の歴史文化の薫る川づくり、地域の民間提案等に基づき河川敷地をオープンカフェ等として利用する社会実験を実施することで河川空間を活用したふれあいの場や賑わいの創出を図る	863,135 の内数	国土交通省
街なみ環境整備事業	拡充	良好な街なみや歴史的な風致の維持・再生を推進するため、街なみ環境整備事業について、歴史的風致形成建造物(仮称)の買取費、移設費、修理費、復原費を追加する等の補助の拡充を行う。	33,571 の内数	国土交通省
民間の資金、ノウハウを活用するPFIの推進	継続	低廉かつ良質な公共サービスの提供を目的としたPFIの推進は、民間の事業機会を創出することを通じて経済の活性化にも資するものであり、PFI推進委員会における今後の課題に関する検討の結果も踏まえつつ、地域におけるPFIへの取組支援に向けてPFIアニュアルレポートの作成や先行事例集の作成等による情報発信機能の充実等、PFIの一層の推進を図る。	26	内閣府
戦略的中心市街地商業等活性化支援事業	継続	商店街・商業者等が行う中心市街地活性化における商業活性化事業や中心市街地活性化協議会の運営等に対して予算支援を行うもの。	6,100	経済産業省
中心市街地商業等活性化支援業務委託事業	継続	人材やノウハウの不足により中心市街地活性化の取組が停滞している状況を踏まえ、所要の事業等を実施する	421	経済産業省
中心商店街再生研究会	継続	平成19年度の検討結果を受けて、さらに深く検討する	上記「中心市街地商業等活性化支援業務委託事業」 予算額(421百万円)の内数	経済産業省
EV・pHVタウン構想	新規	自動車交通分野における低炭素社会の実現、排出ガス抑制による都市生活環境の改善のため、走行時にゼロエミッションでエネルギー効率の高い電気自動車(プラグインハイブリッド自動車を含む)の普及を目指すし、まずは特定地域において、インフラ整備、普及啓発などの環境整備や車両の導入を集中的に行い、日本全国へ展開する	-	経済産業省
交通流の円滑化によるCO2削減及び省エネルギーを目指すエネルギーITSの推進及びITSの国際標準化	拡充	【ITSの規格化事業(第2フェーズ)】 ・我が国ITS産業の振興と国際競争力強化に貢献するため、これまでの個別システム等の規格化から共通基盤の構築のための規格化に重点を移し、またIT新改革戦略の提言に対応して、ITS情報通信基盤の規格化、情報収集・活用基盤の規格化、システム社会導入条件の整備等ISO/TC204に対応したITSの国際規格化等を実施する。 【エネルギーITS推進事業】 自動車交通分野における低炭素社会の実現等に向けて、ITを活用した交通流対策強化のための技術開発を進める。具体的には、以下の取組を行う。 ・自動運転・隊列走行に必要な基礎技術の確立を目指す。 ・高度な信号制御のモデル事業を実施することにより、交通流の円滑化を検証する。 ・日本初の国際的に認知された交通シミュレーション技術を確立することにより、国際的に通用するCO2効果評価方法の確立を目指す。	136 850	経済産業省

取組状況				省庁等名
平成20年度予算等による対応状況				
施策名	施策の新規拡充等の区分	施策の概要	予算額 (単位:百万円)	
「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業	新規	全国で拡大する人口減少・高齢化の著しい地域等において、住民、地域団体、NPO、企業、自治体等の官民の多様な主体が協働し、地域資源を活用してコミュニティを創生しようとする活動をモデル的に実施し、「新たな公」による地域づくりの全国展開を図る。	300	国土交通省
広域ブロック自立施策等推進調査費	新規	地域の発意により、広域地方計画に基づく官民の多様な主体が協働して取り組む広域プロジェクト構想の具体化等を、関係各府省や地方公共団体の連携のもと機動的に支援することにより、新たな国土形成計画が目指す多様な広域ブロックの自立的な発展に資する施策等の総合的かつ円滑な推進を図る。	700	国土交通省
地域自立・活性化交付金	継続	道路、港湾など国土交通省の所管する社会資本整備全般にわたる各種基盤整備事業(ハード)と地域の自由な発意による地域づくりへの支援(ソフト)等を対象とする幅広い支援メニューを揃え、年度途中の事業間の国費の融通が容易な地域の裁量の大きい仕組みを設けることで広域的な地域の活性化を図る。	25,000	国土交通省
国土形成事業調整費	新規	広域ブロックの自立的な発展と地域の自立・活性化を図るため、国土形成計画(全国計画、広域地方計画)及び地域活性化統合本部会合で決定されたプロジェクト等に基づく国と地方の協働による地域戦略等の実現に資する社会資本の機動的な整備を図る。	35,000 の内数	国土交通省